

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年3月28日

【事業年度】 第129期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村真司

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐瀬 永一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐瀬 永一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	864,490	849,065	943,979	854,093	1,081,533	1,071,126
経常利益 (百万円)	52,642	49,544	64,847	43,253	70,250	49,184
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	32,807	26,764	44,053	5,782	32,742	7,721
包括利益 (百万円)	27,365	32,162	74,024	33,369	63,905	44,708
純資産額 (百万円)	477,648	504,928	566,843	576,922	627,464	646,418
総資産額 (百万円)	996,111	1,030,684	1,094,930	1,148,870	1,200,857	1,260,242
1株当たり純資産額 (円)	3,790.99	4,005.43	4,501.11	4,647.20	5,059.88	5,331.01
1株当たり当期純利益 (円)	267.77	218.46	359.61	47.20	267.30	63.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	46.6	47.6	50.4	49.5	51.6	50.8
自己資本利益率 (%)	7.1	5.6	8.5	1.0	5.5	1.2
株価収益率 (倍)	7.29	14.08	7.84	56.02	13.30	50.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,263	64,131	61,679	21,366	65,370	12,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,752	43,729	49,678	37,279	43,271	49,482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,964	7,959	28,106	21,677	17,207	41,908
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	83,630	96,242	84,992	93,727	100,235	107,542
従業員数 (名)	23,635	24,050	24,584	25,211	25,303	25,337

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
3 第125期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第124期の関連する主要な経営指標等につきましては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5 第127期より、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第127期は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	203,847	238,511	231,478	166,954	221,864	225,595
経常利益 (百万円)	13,107	33,994	38,024	18,957	22,625	37,495
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	12,558	34,650	30,139	6,074	8,347	16,800
資本金 (百万円)	30,872	30,872	30,872	30,872	30,872	30,872
発行済株式総数 (千株)	122,905	122,905	122,905	122,905	122,905	122,905
純資産額 (百万円)	153,386	184,504	202,976	182,176	179,365	173,029
総資産額 (百万円)	541,242	560,518	576,452	578,650	570,141	584,005
1株当たり純資産額 (円)	1,251.97	1,506.05	1,656.95	1,487.20	1,464.35	1,439.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	91.00 (56.00)	65.00 (9.00)	115.00 (35.00)	90.00 (45.00)	120.00 (60.00)	125.00 (60.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	102.50	282.83	246.02	49.58	68.14	138.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	28.3	32.9	35.2	31.5	31.5	29.6
自己資本利益率 (%)	8.1	20.5	15.6		4.6	9.5
株価収益率 (倍)	19.03	10.87	11.45		52.2	23.4
配当性向 (%)	88.78	22.98	46.74		176.1	90.0
従業員数 (名)	3,068	3,356	3,370	3,849	4,033	4,410
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	57.0 (90.5)	90.1 (128.6)	86.2 (131.2)	83.8 (129.5)	112.6 (166.1)	107.4 (200.0)
最高株価 (円)	3,995	3,225	3,495	3,320	3,956	4,840
最低株価 (円)	1,620	1,836	2,474	2,607	2,577	3,005

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 金額及び株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 第127期より、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第127期は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間となっております。
- 6 第127期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

(住友機械工業株式会社)		(浦賀重工業株式会社)	
1888年	住友別子鉱業所工作方として発足	1897年	榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立
1928年	住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称	1902年	株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合
1934年	11月 住友機械製作株式会社として独立(設立)		
1940年	住友機械工業株式会社と改称		
1945年	四国機械工業株式会社と改称	1948年	玉島デイズル工業株式会社を設立
1949年	5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場		
1952年	住友機械工業株式会社と社名復元	1953年	玉島デイズル工業株式会社を浦賀玉島デイズル工業株式会社と改称
1959年	廣造機株式会社(現新日本造機株式会社(現連結子会社))を経営系列化		
1961年	大府製造所(現名古屋製造所)開設		
1962年	平塚研究所開設	1962年	浦賀玉島デイズル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称
1965年	千葉工場(現千葉製造所)開設 (住友重機械工業株式会社)		
1969年6月	住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる		
1972年5月	追浜造船所(現横須賀製造所)開設		
1973年2月	東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設		
1982年12月	新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場		
1983年4月	米国のEaton Corporation(現Axcelis Technologies, Inc.)との合併により住友イートンノバ株式会社(現住友重機械イオンテクノロジー株式会社(現連結子会社))を設立		
1986年6月	住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡		
1999年5月	大阪製鎖造機株式会社(現住友重機械ギヤボックス株式会社(現連結子会社))を買収		
2001年4月	住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社に分割		
2001年9月	技術開発センター(現技術本部技術研究所)を横須賀製造所に移転		
2002年7月	日立建機株式会社との合併により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現住友重機械建機クレーン株式会社(現連結子会社))を設立		
2003年4月	株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化		
2003年4月	住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡		
2004年10月	住友重機械建機クレーン株式会社(その後、住友建機クレーン株式会社に社名変更、2010年4月に住友重機械工業株式会社に吸収合併)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社(現住友重機械建機クレーン株式会社)に移管		
2006年10月	株式交換により、株式会社セイサ(現住友重機械ギヤボックス株式会社(現連結子会社))を完全子会社化		
2007年1月	吸収分割により、水処理事業を住友重機械エンパイロメント株式会社(現連結子会社)に移管		
2007年10月	日本スピンドル製造株式会社(現連結子会社)が実施した株式交換により、同社を子会社化		

2008年3月	ドイツのプラスチック加工機械メーカーのDemag Ergotech GmbH(現Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH(現連結子会社))及びその米国における販売会社のVan Dorn Demag Corp.(その後、Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery North America, Inc.(現連結子会社)に吸収合併)を買収
2009年3月	株式取得により、株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現住友重機械イオンテクノロジー株式会社)を完全子会社化
2010年10月	株式交換により、日本スピンドル製造株式会社を完全子会社化
2011年3月	ベルギーの産業用ギヤボックスメーカーのHansen Industrial Transmissions NV(現連結子会社)を買収
2013年4月	吸収分割により、物流システム事業及び機械式駐車場事業を住友重機械搬送システム株式会社(現連結子会社)に移管
2015年10月	吸収分割により、住友重機械搬送システム株式会社が三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の産業用クレーン事業を譲受
2017年3月	株式取得により、日立住友重機械建機クレーン株式会社(現住友重機械建機クレーン株式会社)を子会社化
2017年6月	オランダの循環流動層ボイラメーカーのFW Energie B.V.(現Sumitomo SHI FW Energie B.V.(現連結子会社))を買収
2018年6月	イタリアの産業用モーターメーカーのLafert S.p.A.(現連結子会社)を買収
2019年11月	英国のインバータメーカーのInvertek Drives Ltd.(現連結子会社)を買収
2020年4月	吸収合併により、住重プラントエンジニアリング株式会社(消滅会社)をエネルギー環境事業部に統合
2022年12月	株式取得により、住友重機械建機クレーン株式会社を完全子会社化
2024年4月	吸収合併により、住友重機械精機販売株式会社(消滅会社)をパワートランスミッション・コントロール事業部に統合

3 【事業の内容】

当社グループは、総合機械メーカーとして、子会社176社、関連会社6社及び当社を含め総計183社から構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載しているセグメント情報と同一の区分であります。

なお、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、2025年1月にメカトロニクスセグメントのレーザ関連装置についてインダストリアル マシナリーセグメントへ、またインダストリアル マシナリーセグメントの極低温冷凍機についてメカトロニクスセグメントへの組替えを実施しております。

(1) メカトロニクス

減・変速機につきましては、当社及び住友重機械ギヤボックス(株)が製造及び販売全般を行うほか、Sumitomo Machinery Corporation of Americaが主に北米地域を、Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbHが欧州地域を、Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Asia Pacific Pte.Ltd.が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司と住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造を担当しております。

モータにつきましては、Sumitomo Heavy Industries(Vietnam)Co., Ltd.が製造を、Lafert S.p.A.が製造及び販売全般を行っております。

インバータにつきましては、Invertek Drives Ltd.が製造及び販売全般を行っております。

レーザ加工システム、精密位置決め装置及び制御システム装置につきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

(2) インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械につきましては、当社が製造及び販売全般を行うほか、Sumitomo(SHI) Demag Plastics Machinery North America, Inc.が北米地域における販売全般を、Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbHが欧州地域における製造及び販売を担当しております。

極低温冷凍機、加速器、医療機械器具、鍛造プレス及び防衛装備品につきましては、当社が製造及び販売全般を行っております。

半導体製造装置につきましては、当社及び住友重機械イオンテクノロジー(株)が製造及び販売全般を行っております。

フローフォーミングマシンにつきましては、日本スピンドル製造(株)及びLeifeld Metal Spinning GmbHが製造及び販売全般を行っております。

(3) ロジスティックス&コンストラクション

油圧ショベル及び道路機械につきましては、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、住重建機(上海)有限公司が中国における販売を、PT Sumitomo Construction Machinery Indonesiaがインドネシアにおける製造を、住友建機販売(株)が国内向け販売を、LBX Company, LLCが北米地域における販売を行っております。

建設用クレーンにつきましては、住友重機械建機クレーン(株)が、販売全般及び国内における製造を、Link-Belt Cranes, L.P., LLLPが主に北米地域における製造及び販売全般を担当しております。

運搬荷役機械、物流システム及び駐車場システムにつきましては、住友重機械搬送システム(株)が製造及び販売全般を行っております。

フォークリフトにつきましては、住友ナコフォークリフト(株)が製造及び販売全般を行っております。

(4) エネルギー&ライフライン

ボイラ及び大気汚染防止装置につきましては、当社とSumitomo SHI FW Energie B.V.が製造、販売全般及び運転業務を行っております。

水処理装置につきましては、住友重機械エンパイロメント(株)が製造、販売全般及び運転業務を行っております。

産業用タービン及びポンプにつきましては、新日本造機(株)が製造及び販売全般を行っております。

反応容器につきましては、当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造及び販売全般を行っております。

食品機械につきましては、(株)イズミフードマシナリが製造及び販売全般を行っております。

船舶につきましては、住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を、当社が販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) 住友重機械ギヤボックス㈱	大阪府 貝塚市	841	メカトロニクス	100		1	同社に機器を供給し、同社より機器を購入しております。
Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda. 1	(ブラジル) サンパウロ州 イトゥ	千リアル 200,000	メカトロニクス	100			南米地域における当社グループ製品の 製造・販売を担当しております。
住友重機械(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 498,761	メカトロニクス	100 (24.3)		1	同社に部品を供給し、同社より部品を購入しております。
SumitomoHeavyIndustries (Vietnam)Co.,Ltd. 1	(ベトナム) ハノイ	千米ドル 41,300	メカトロニクス	100		2	東南アジア地域における当社グループ 製品の製造を担当しております。
Sumitomo Machinery Corporation of America	(米国) バージニア州 チェサピーク	千米ドル 12,423	メカトロニクス	100		1	同社に部品を供給しております。主に、 北米地域における当社グループ製品の製 造・販売全般を統括しております。
Lafert S.p.A.	(イタリア) ヴェネト州 ヴェネツィア	千ユーロ 3,500	メカトロニクス	100		1	主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括しており ます。
Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbH	(ドイツ) バイエルン州 マルクト・イン ダースドルフ	千ユーロ 6,136	メカトロニクス	100		1	主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括しており ます。
住友重機械減速機(中国)有限 公司	(中国) 天津	千人民元 87,000	メカトロニクス	100		2	同社に部品を供給し、同社より部品を購 入しております。中国地域における当社 グループ製品の製造を統括しており ます。
Invertek Drives Ltd.	(英国) ウェルシュプー ル	千ポンド 61	メカトロニクス	100		1	主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括しており ます。
日本スピンドル製造㈱ 1	兵庫県 尼崎市	3,276	インダストリアル マシナリー	100			同社に機器を供給しております。
住友重機械 イオンテクノロジー㈱	東京都 品川区	480	インダストリアル マシナリー	100	1		同社に機器を供給しております。
Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH	(ドイツ) バイエルン州 シュバイク	千ユーロ 20,025	インダストリアル マシナリー	100		1	同社に部品を供給しております。主に、 欧州地域における当社グループ製品の製 造・販売を担当しております。
住友建機㈱ 1	東京都 品川区	16,000	ロジスティック ス&コンストラク ション	100	2	1	同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友建機販売㈱ 1	東京都 品川区	4,000	ロジスティック ス&コンストラク ション	100 (100)	1		同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械建機クレーン㈱ 1	東京都 台東区	4,000	ロジスティック ス&コンストラク ション	100	1		同社に対し土地・建物を賃貸して おります。
住友重機械搬送システム㈱	東京都 品川区	480	ロジスティック ス&コンストラク ション	100			当社製品の保守・管理を委託して おります。
住友建機(唐山)有限公司 1	(中国) 河北省 唐山	千人民元 798,938	ロジスティック ス&コンストラク ション	100 (100)			中国地域における当社グループ製品の 製造を担当しております。
PT Sumitomo Construction Machinery Indonesia 1	(インドネシア) 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 89,000	ロジスティック ス&コンストラク ション	100 (85.6)			東南アジア地域における当社グループ 製品の製造を担当しております。
SCM(America), Inc. 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 61,368	ロジスティック ス&コンストラク ション	100 (100)			
LBX Company, LLC 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 51,800	ロジスティック ス&コンストラク ション	100 (100)			北米地域における当社グループ製品の 販売を担当しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
LBC E Holdings, Inc. 1	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 10,618	ロジスティック ス&コンストラク ション	100	1	1	
新日本造機(株)	東京都 品川区	2,408	エネルギー& ライフライン	100		1	同社より機器を購入しております。
住友重機械マリン エンジニアリング(株) 1	東京都 品川区	2,000	エネルギー& ライフライン	100			当社製品の設計・製造を委託して おります。
住友重機械 エンパイロメント(株)	東京都 品川区	480	エネルギー& ライフライン	100			当社製品の保守・管理を委託して おります。
住友重機械プロセス機器(株)	愛媛県 西条市	480	エネルギー& ライフライン	100			当社製品の設計・製造を委託して おります。
Sumitomo SHI FW Energie B.V.	(オランダ) 北ホラント州 アムステルダム	千ユーロ 19	エネルギー& ライフライン	100	1		主に、欧州地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括しており ます。
住友重機械工業(中国)有限 公司 1	(中国) 上海	千人民元 604,322	その他	100		3	中国地域における当社グループの関係 会社を統括しております。
その他110社							
(持分法適用関連会社)							
住友ナコフォークリフト(株)	愛知県 大府市	1,000	ロジスティック ス&コンストラク ション	50.0	1	1	同社に対し土地を賃貸しております。
その他1社							

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出している会社はございません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 上記記載会社以外で、Persimmon Technologies Corporationは債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は17,384百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2024年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
メカトロニクス	7,763
インダストリアル マシナリー	6,658
ロジスティックス&コンストラクション	5,450
エネルギー&ライフライン	3,785
全社(共通)・その他	1,681
合計	25,337

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(2024年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,410	43.2	13.5	8,353

セグメントの名称	従業員数(名)
メカトロニクス	1,470
インダストリアル マシナリー	1,460
ロジスティックス&コンストラクション	3
エネルギー&ライフライン	424
全社(共通)・その他	1,053
合計	4,410

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会(同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しております)があるほか、一部の関係会社にJAMに加盟する労働組合等があります。

また、ごく一部に上記以外の労働組合があります。

労使関係につきましては、円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)(注3)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
3.1	98.9	69.6	71.5	66.7

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

3 人事制度上の性別による処遇差はなく、管理職に占める女性従業員比率が賃金の差異に大きく影響してあります。女性活躍推進は当社グループの中長期的な成長の鍵であると考えており、具体的な目標を掲げて女性の積極的な採用を進めるとともに、女性従業員のキャリア形成支援を図るなど、取り組みを強化しております。女性活躍推進を含む人材の多様性に関する具体的な施策については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組(3) 人的資本・人材の多様性」をご参照ください。

連結子会社

当事業年度					
社名	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)(注3)(注4)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
住友重機械ギヤボックス(株)	1.3	100.0	64.4	64.3	71.6
住友重機械イオンテクノロジー(株)	1.9	100.0	64.2	71.7	35.6
日本スピンドル製造(株)	3.9	100.0	70.2	75.9	44.2
住友重機械搬送システム(株)	0.6	74.2	65.9	71.1	57.6
住友建機(株)	0.6	84.0	58.2	56.1	112.7
住友建機販売(株)	1.4	66.7	56.7	81.3	129.9
住友重機械建機クレーン(株)	0.8	73.3	72.3	85.5	72.3
住友重機械エンバイロメント(株)	1.6	66.7	75.3	76.2	53.1
新日本造機(株)	0.0	100.0	60.3	61.8	106.8
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	0.0	77.8	72.9	73.5	68.3
いずみサポート(株)	9.5	100.0	79.7	73.7	67.8

当事業年度					
社名	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)(注3)(注4)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
住重アテックス(株)	0.0	80.0			
住友重機械モダン(株)	6.9	85.7			
住友重機械ハイマテックス(株)	0.0	100.0			
住友重機械ファインテック(株)	0.0	100.0			
住友重機械プロセス機器(株)	2.0	100.0			
(株)イズミフードマシナリ	0.0	100.0			
(株)ライトウェル	7.1	100.0			

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
- 3 人事制度上の性別による処遇差はなく、管理職に占める女性従業員比率が賃金の差異に大きく影響しております。女性活躍推進は当社グループの中長期的な成長の鍵であると考えており、具体的な目標を掲げて女性の積極的な採用を進めるとともに、女性従業員のキャリア形成支援を図るなど、取り組みを強化しております。女性活躍推進を含む人材の多様性に関する具体的な施策については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組(3) 人的資本・人材の多様性」をご参照ください。
- 4 「 」は、当該会社が、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定により、当事業年度における当該指標の公表を選択していないことを示しております。
- 5 連結子会社のうち、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象でない会社については、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

事業を取り巻く経済環境は依然として複雑に変化しており、厳しさが継続しております。国内は業種により景気動向の差が大きく、製造業においても同様の状況です。自動車産業では、EV化の波が一時的に減速しております。産業のインフラともいえる半導体産業では、生成AIに係る企業のみが恩恵を受けている状況から、回復局面を経て再び成長局面に入っていくと想定しております。海外においては、米国のみが堅調に推移し、積極的なインフラ整備投資が期待されておりますが、新政権による不確実性が残る状況であります。欧州はドイツにおいて製造業の低迷が長期化しており、利下げにより緩やかに持ち直す見込みも出てきていますが、依然低下傾向が続いております。また、中国は米中貿易戦争の影響を受け、成長の鈍化が続くなど、不透明な状況が続いております。

(1) 会社の経営の基本方針

住友重機械グループは、1888年（明治21年）、住友グループの祖業である別子銅山の工作方として創業以来、社会と産業の発展とともに歩んできました。住友グループ各社に共通の理念と位置付けられる「住友の事業精神」は、社会性が重要視される現在の環境との親和性も高く、当社グループにとっても経営の基本であり、この精神に則り企業活動を実践していきます。

また当社グループは、住友の事業精神のもと、従来の経営理念(企業使命+私たちの価値観)に加え、このたび企業の実存意義となるパーパスを次のとおり制定し、理念体系を整備いたしました。

パーパス

こだわりの心と、共に先を見据える力で、人と社会を優しさで満たします

Enhance society and those within it with compassion through our ownership and vision

当社グループはこれら理念に則り、製品及びサービスのさらなる深化を図り、顧客の声に応え続けるとともに、持続可能な社会実現に向けて、イノベーションにより社会課題解決へのソリューションとなる製品及びサービスを提供していくことで、社会価値及び企業価値の拡大に引き続き取り組んでいきます。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

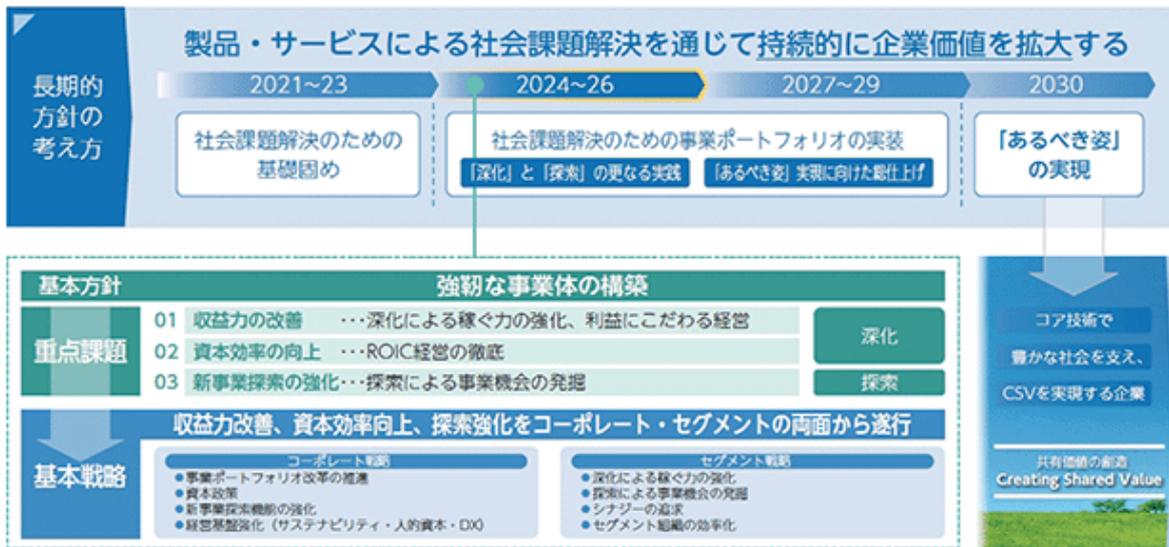
「中期経営計画2026」の概要と進捗、今後の施策等

「中期経営計画2026」は、「あるべき姿」からバックキャストして社会課題を導き、「製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大する」という方針を継続しつつ、新たにパーパスを策定し、当社グループとして何を目指していくのかを共通認識として持つ、大事な道標といたしました。2030年の「あるべき姿」を「コア技術で豊かな社会を支え、CSV*を実現する企業」とし、成長力、収益力、信用力といった「企業価値」と、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の観点で示される「社会価値」をバランスさせ、環境に左右されない、変化に強い、「強靱な事業体の構築」を基本方針としております。本基本方針のもと、「収益力の改善」、「資本効率の向上」、「新事業探索の強化」を重点課題と位置付け、コーポレートとセグメントの両面から遂行する基本戦略とし、「深化による稼ぐ力の強化、利益にこだわる経営」、「ROIC経営の徹底」及び「探索による事業機会の発掘」を推進しております。〔図1〕

「中期経営計画2026」では、2026年度に売上高12,500億円、営業利益1,000億円、ROIC8.0%を達成することを財務目標としてスタートしましたが、欧州市況の低迷長期化など、当社グループを取りまく外部環境の変化に起因した2024年度の受注、営業利益の低迷を受け、2026年目標値を売上高11,730億円、営業利益800億円、ROIC7.0%へ修正いたしました。「中期経営計画2026」では「強靱な事業体の構築」を基本方針としており、重点課題の「収益力の改善」に注力して取り組み「稼ぐ力」の強化を図ってまいります。

また、非財務目標としてESGの各項目に分類したサステナビリティ重要課題（E：環境負荷の低減、S：よりよい暮らし・働き方の実現、従業員の安全・健康・育成、地域との共存・共栄、持続可能なサプライチェーンの構築、G：ガバナンスの強化、製品品質の確保）の各目標値を設定しており、当初の計画どおり進捗しております。

図1「中期経営計画2026」基本方針及び骨子



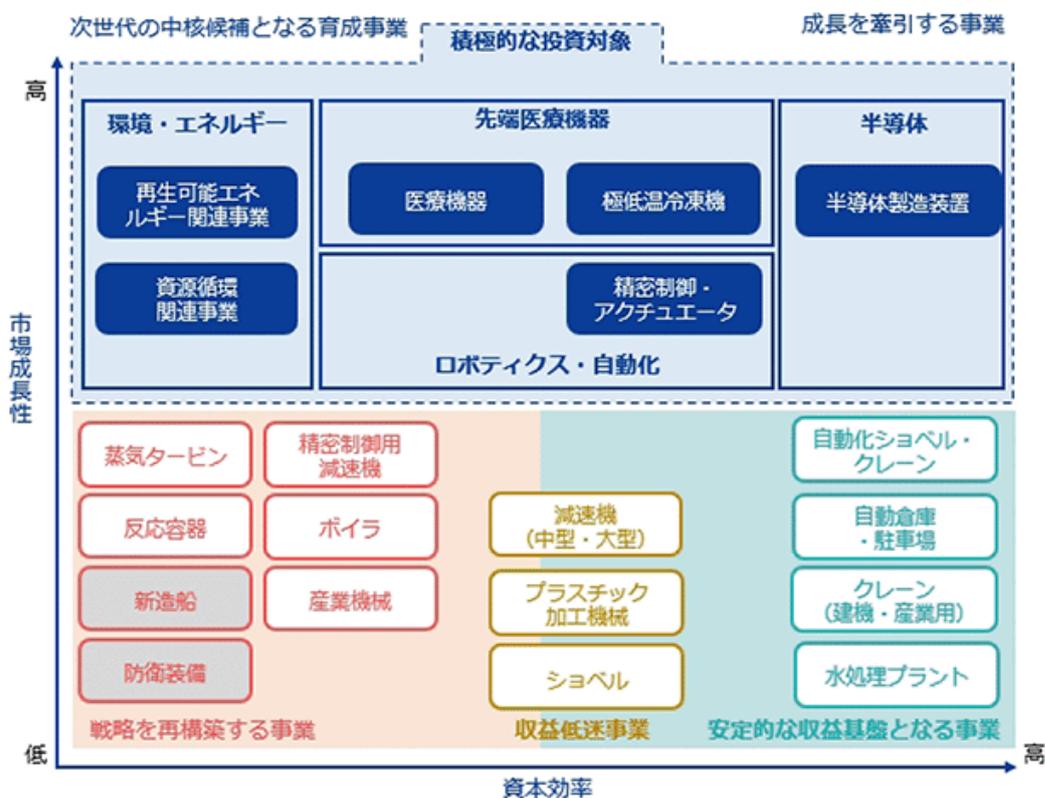
コーポレート戦略

a. 事業ポートフォリオ改革の推進〔図2〕

成長を見込む重点領域事業へ経営資源を集中し事業の拡大を図り、事業ポートフォリオ改革を推進してまいります。当社グループ製品を支える技術が多岐にわたるなかで、外部環境や当社グループの強みを踏まえて、コア技術をベースに、「ロボティクス・自動化」分野、「半導体」分野、「先端医療機器」分野及び「環境・エネルギー」分野の4つの「重点投資領域」を設けております。これらの「重点投資領域」へ「中期経営計画2023」を上回る積極的な投資を行うことで、事業を伸長し新たな価値創造と企業価値向上を目指してまいります。

また、今後、収益低迷事業については収益力強化のための施策を実行してまいります。また、低成長・低収益事業の戦略再構築を行い、成長を見込む4つの「重点投資領域」事業へ経営資源を集中し事業の拡大を図ってまいります。

図2 コーポレート戦略：事業ポートフォリオ改革の推進



b. 資本政策

「中期経営計画2026」ではROI向上施策の推進によりキャッシュ・フロー創出力を強化するとともに、財務の健全性を損なわない範囲で有利子負債も活用し、重点投資領域を中心に投資へ1,900億円、研究開発費へ900億円、株主の皆様へ800億円の還元を計画しておりましたが、2024年度業績を受けて見直しを検討させていただいております。

2024年度は100億円の自社株買いを実施し、1株当たり配当を5円増配の125円としました。今後の還元は中長期的にDOE**3.5%以上、最低配当125円、自社株買いを含めた総還元性向40%以上を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当の実現と柔軟な自己株式の取得により、株主還元の充実を図ってまいります。

c. 新事業探索の強化

2023年に設置した新事業探索室を中心に、4つのセグメント及び本社部門と連携をとりながら、セグメントをまたぐ横断的な探索テーマの調整と推進、コーポレート視点でのテーマ発掘と事業化推進を行ってまいります。

新事業探索室では先進技術の調査、及び新規事業の探索・創出を目的に、マサチューセッツ工科大学(MIT)の近隣にボストンオフィスを設立し、鋭意活動を展開中です。また、新事業テーマを創出する社内ピッチコンテストを実施しました。また、社内企業家人材の育成と事業化へ向けた活動プログラムなども実施し、計画に沿って実行している状況であります。

d. 経営基盤強化

「中期経営計画2026」では、上記の取組みを支える経営基盤(サステナビリティ、人的資本、DX***)の強化を進めております。

サステナビリティでは、SDGs、当社グループの2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた対応を強化し、社会環境変化のリスクをチャンスへ変えて、企業価値向上を目指しております。具体的には、機械メーカーに対応が求められるサステナビリティ課題を抽出し、7つの重要課題を特定して、事業を通じた社会課題解決への貢献や、気候変動リスクをはじめとする中長期的なリスクへの対応に取り組んでおります。特定した7つのサステナビリティ重要課題及び関連する主な指標・目標の詳細は、表1のとおりです。また2024年度の実績については、2025年7月発表の統合報告書にて公表予定としております。

人的資本では、「人材育成基盤の強化」と「組織能力の強化」が事業の持続的成長を支えるとの人的資本経営の考え方のもと、人材確保、人材育成基盤の強化、グローバル人材マネジメントの基盤整備、組織能力強化、ダイバーシティ推進を重点課題と位置付け、人材戦略を遂行しております。

DXでは、デジタルイノベーションを継続し、強靱な事業体実現を支えるDX推進基盤を構築してまいります。同時に、新たな顧客価値を創出する、一流の商品・サービスづくり及び設計・製造バリューチェーンなどの業務プロセスの変革を加速させ、DXを用いたサービス事業の強化も行なってまいります。また、SDGs実現に向けて、環境・安全対策に取り組む、社会課題の解決を推進しております。

表1 特定した7つのサステナビリティ重要課題及び関連する主な指標・目標

区分	重要課題	2024年 実施内容	2024年 実績	2026年 目標
E 環境関連課題	環境負荷の低減	・製品製造時のCO2排出量(Scope1,2)は計画通り推進 ・Scope3 Cat.1(調達)の特定範囲の拡大(国内) ・主要製品のCFP特定対応	CO2排出量削減(19年比) ・製品製造時:△17% ・製品使用時:△67% (23年実績)	CO2排出量削減(19年比) ・製品製造時:△35% ・製品使用時:△50%
	よりよい暮らし・働き方の実現	・鉄鋼型面走行ロボットの認証取得、実証実験実施 ・遠隔管理システムの適用拡大(SIRMS®大型クレーン統合型遠隔監視システム)	(左欄参照)	(自動化技術の更なる進化)
S 経営基盤強化課題	従業員の安全・健康・育成	・役員各自によるダイバーシティ推進行動宣言 ・健康経営優良法人2024認定(4年連続) ・PRIDE指標2024ゴールド受賞(2年連続)	・女性管理職比率:2.5% (国内連結) (2025年1月1日付)	・女性管理職比率:3.7% (国内連結) (2027年1月1日付)
	地域との共存・共栄	・新居浜市で「やさしいミライの学校」(STEAM教育ワークショップ)開催	・社会貢献活動支出額:2.6億円	・社会貢献活動支出額:2億円
G 製品品質の確保	持続可能なサプライチェーンの構築	・ベトナム、インドネシアの自社製造拠点とサプライヤーの労働環境調査実施(人権デュー・ディリジェンス)	・高リスクサプライヤー調査:67%	・高リスクサプライヤー調査:100%
	ガバナンスの強化	・女性取締役2名への増員 ・取締役会のあり方につき議論、取締役会付議事項の改定	・女性取締役数:2名(18%)	・女性取締役数:2名
	製品品質の確保	・製品のソフトウェア品質向上の取組強化	・製品に関わる重大インシデント件数:0件	・製品に関わる重大インシデント件数:0件

セグメント戦略

「中期経営計画2026」では、メカトロニクスセグメント、インダストリアル マシナリーセグメント、ロジスティクス&コンストラクションセグメント及びエネルギー&ライフラインセグメントのそれぞれの役割を以下のように位置付け、セグメントごとにROIC目標を設定し、成長戦略を遂行する計画としております。

- メカトロニクス : 高収益で成長牽引セグメント
- インダストリアル マシナリー : 高収益で成長牽引セグメント
- ロジスティクス&コンストラクション : 安定収益を確保する基盤セグメント
- エネルギー&ライフライン : 将来成長のための育成セグメント

各セグメントは、コーポレート戦略で設定された「重点投資領域」の4つの分野を踏まえ、深化による稼ぐ力の強化、探索による事業機会の発掘を行ってまいります。メカトロニクスセグメントは「ロボティクス・自動化」と「半導体」分野、インダストリアル マシナリーセグメントは「半導体」と「先端医療機器」分野、ロジスティクス&コンストラクションセグメントは「ロボティクス・自動化」分野、エネルギー&ライフラインセグメントは「環境・エネルギー」分野を軸に実行してまいります。

2024年度には、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、2025年度にセグメント間の事業の組替えを実施することとしました。具体的には、本年1月にメカトロニクスセグメントのレーザ関連装置についてインダストリアル マシナリーセグメントへ、またインダストリアル マシナリーセグメントの極低温冷凍機についてメカトロニクスセグメントへの組替えを実施しました。

4つのセグメントは、2024年度業績を受けて、「重点投資領域」の課題のみならず、「基盤事業領域」の課題へ、より注力し、「収益力の改善」を行ってまいります。

表2 「中期経営計画2026」セグメント別 基本戦略

セグメント	役割・位置付け	目指す方向性	重点投資領域
メカトロニクス	高収益で成長牽引セグメント	重点投資領域：成長・高収益分野の規模拡大、ターゲット市場への拡販強化 基盤事業領域：ギヤモータ事業の収益力強化、サービス拡大	・ロボティクス・自動化分野 ・半導体分野
インダストリアル マシナリー		重点投資領域：競争優位性のある領域で勝ち切る 基盤事業領域：プラスチック加工機械事業の構造改革の実行	・半導体分野 ・先端医療機器分野
ロジスティクス&コンストラクション	安定収益を確保する基盤セグメント	重点投資領域：社会課題解決に向けた電動化、遠隔・自動化、DXなどの先進技術開発を推進 基盤事業領域：日米欧先進国市場での収益確保とグローバル生産体制の構築	・ロボティクス・自動化分野
エネルギー&ライフライン	将来成長のための育成セグメント	重点投資領域：カーボンニュートラル事業、再エネ促進事業の次世代中核事業の育成・事業化推進 基盤事業領域：ボイラ事業の構造改革の実行、機能強化・提案メニューの拡充など、サービス事業の事業強化	・環境・エネルギー分野

それぞれのセグメントは、セグメント内だけにとどまらず、セグメント間でシナジーを追求しつつ、同時にセグメント組織の効率化を図り、強靱な事業体の構築を目指し、目標達成へ向けて取り組んでまいります。

「中期経営計画2026」の最終年度となる2026年12月期の数値目標について、直近の業績動向を踏まえ、見直すことを決議いたしました。2024年度決算概要・中期経営計画の見直しは当社ウェブサイトに掲載しております。

https://www.shi.co.jp/ir/library/presentation/pdf/zaimu_kessan24_12.pdf

*CSV（共有価値の創造 Creating Shared Value）とは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することで自社の持続的成長につなげるという考え方です。

**DOE（株主資本配当率 Dividend on Equity Ratio）とは、年間の配当総額を株主資本で割って算出する財務指標を指します。

***DX（デジタルトランスフォーメーション Digital Transformation）とは、ITの活用により、あらゆる活動をより良い方向に変化させることを指します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループのサステナビリティ全般に関する戦略・指標については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題」をご参照ください。

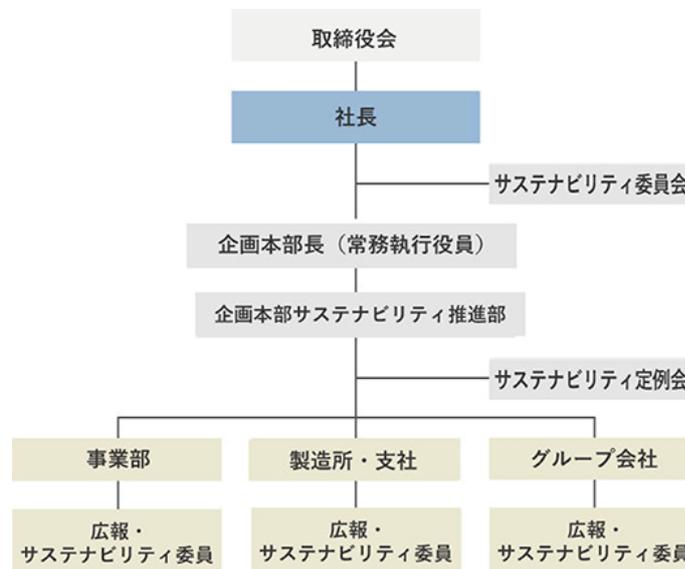
(1) サステナビリティ全般

ガバナンス

当社グループは、サステナビリティへの取組みを経営の基軸に据え、グループ一体となった活動を推進する為、取締役会での決議を経て住友重機械グループサステナビリティ基本方針を策定しております。

当社グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、当社グループの諸活動に対して、中長期的な企業価値の向上の視点から適切な指針を策定し、諸活動を推進することを目的としてサステナビリティ委員会を設置しております。サステナビリティ委員会は、原則、年2回開催され、社長を委員長、サステナビリティ担当役員である企画本部長を副委員長とし、本社担当執行役員、セグメント長、企画本部サステナビリティ推進部長で構成されております。

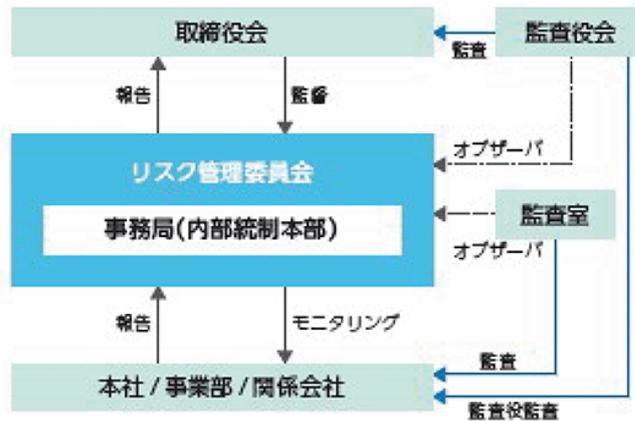
サステナビリティ委員会における審議事項は、経営の最高意思決定機関である取締役会に適宜報告し、重要事項については決議を受けております。



リスク管理

当社グループでは、広い事業分野を有する当社グループのリスクについて、事業運営面、技術面並びに管理面など総合的に審議するため、リスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、年3回開催され、委員長である社長の他、内部統制担当役員や財務担当役員、技術担当役員等の関連する執行役員で構成されております。このリスク管理委員会では、全社的な視点でリスクの特定、分析・評価、対策立案を行うとともに、各部門におけるリスク管理状況のモニタリング等を行っております。

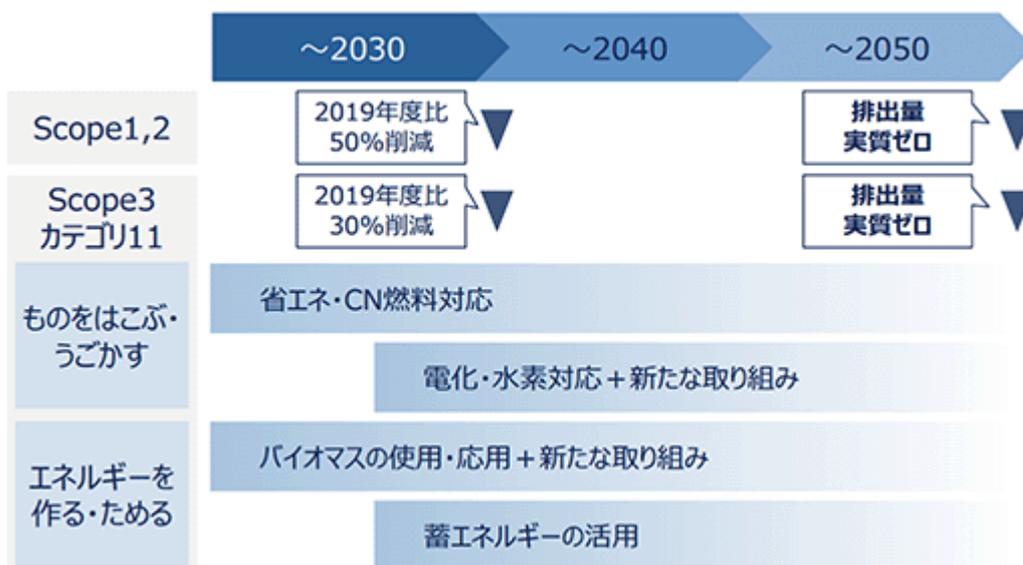


リスク管理委員会で特定されたリスクのうち、気候変動リスクと人権対応リスク（特にサプライチェーンの人権問題）については、サステナビリティ関連のリスクとして、サステナビリティ委員会で審議しています。

(2) 気候変動

戦略

当社グループは、2021年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同し、気候変動への対応を推進しております。気候変動リスクへの対応の進捗を図る指標としてCO2排出量を設定し、2050年までに当社グループ全体でカーボンニュートラルの実現を目指すことを取締役会で決議しております。



当グループでは、「事業活動における環境負荷の低減」と「製品の環境性能向上」の両面から、カーボンニュートラル達成に向けて取り組みを行っております。当社グループの具体的な対応につきましては、以下の当社ホームページ資料をご参照ください。

「住友重機械グループのカーボンニュートラルに向けた取り組み」

https://www.shi.co.jp/csr/environment/climate/pdf/climate_01.pdf

https://www.shi.co.jp/csr/environment/climate/pdf/climate_02.pdf

セグメント別の主な取り組みは下表のとおりであります。

セグメント別CO2削減施策

セグメント名称	Scope3定義で当社のCO2削減に直接カウントできる取り組み (狭義のCO2削減)	社会全体のCO2削減に間接的に貢献可能な取り組み (広義のCO2削減<当社独自の定義>)
メカトロニクス	・電動機の効率改善	・顧客の生産プロセスの自動化、電動化支援 ・省ヘリウム冷凍機の開発
インダストリアルマシナリー	・生産プロセスの省エネ化	・軽量化、超電導技術 ・製品材料の削減支援 (Scope3上流)
ロジスティクス&コンストラクション	・内燃機関のエネルギー転換	・林業向け建設機械、木質チップ搬送の対応強化 ・納入機の燃料転換支援 ・遠隔・自動化技術
エネルギー&ライフライン	・石炭火力発電プラントの受注停止	・蓄電システム事業の拡大 ・多機能化による装置集約 ・持続可能な燃料(SAF等)製造技術開発と協業の確立 ・CO2回収・再利用等カーボンネガティブ技術 ・洋上風力向け基礎構造物事業化～量産

当社グループ製品に対する気候変動の影響については、1.5 と 4 の2つのシナリオで分析を実施しております。その結果、規制強化による事業への影響を最大のリスクとして特定しております。詳細は下表のとおりであります。

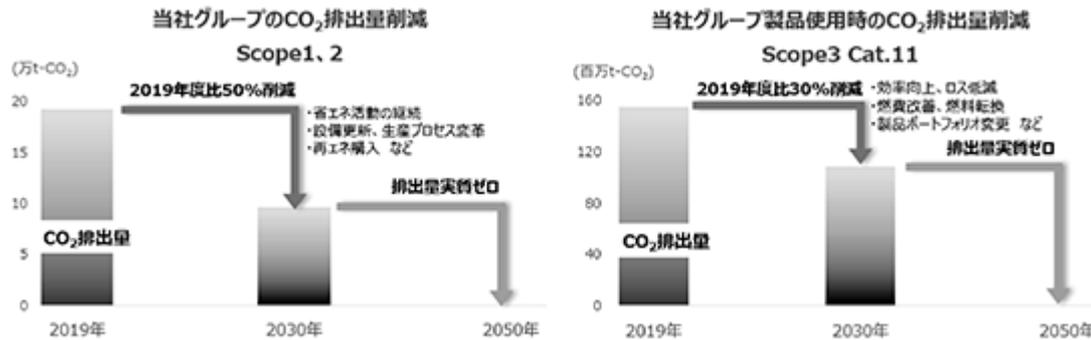
リスクと機会の分析結果

シナリオ	影響度	リスク	機会	主な取り組み
1.5 シナリオ (脱炭素シナリオ)	大	化石燃料発電規制強化	再生可能エネルギーの需要増加	・石炭火力発電の受注制限 ・再生可能エネルギー市場への製品供給
	大	省エネ性能要求増加	省エネ製品需要増加	・省エネ型製品の開発、提供
	中	内燃機関規制強化	電動化、燃料転換需要増加	・電動化や燃料転換への協力
	中	製品需要の変化	新事業分野への参入	・洋上風力向け基礎構造物への新規参入
4 シナリオ (温暖化進行シナリオ)	小	炭素税、原材料費高騰	省エネ、省資源製品需要増加	・生産、輸送などのさらなる効率化 ・ICPの導入による省エネ設備投資の促進や脱炭素に向けた再エネの購入
	中	自然災害激甚化	防災インフラ整備需要増加	・製造拠点のBCP強化
小	海面上昇(長期)	災害復旧向け機械装置の需要増加		

指標及び目標

2050年までに当社グループ全体でカーボンニュートラルの実現を目指すことと併せて、その実現に向けた中間目標として以下のとおり2030年までのCO2排出量削減目標を設定しております。

- ・ 2030年における当社製品製造時のCO2排出量（Scope1、2）50%削減（2019年度比）
- ・ 2030年における当社製品使用時のCO2排出量（Scope3 Cat.11）30%削減（2019年度比）



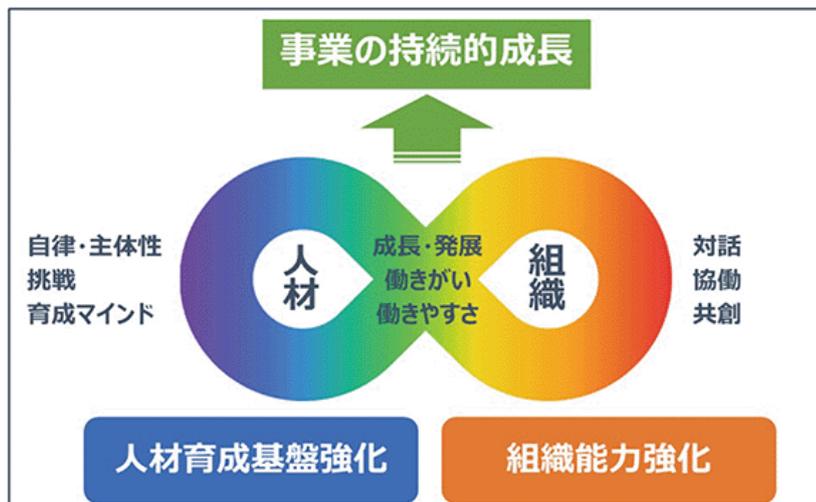
2024年度の実績については、2025年7月発行予定の統合報告書等にて公表予定であります。

(3) 人的資本・人材の多様性

戦略

当社グループでは、「人材は最大の資本。人と組織の成長・発展こそが事業の持続的成長の源泉」と捉え、人材を経営・事業運営の中核に位置付けております。

特に、人材育成基盤及び組織能力の強化が人材戦略の主軸であることから引き続き重点的に取り組んでおり、「人と組織が互いに成長・発展する環境・風土」への変革を目指して活動しております。これらの考え方の下、社員個人の個性と能力を伸長する教育機会の提供、さまざまな経験や価値観を有する多様な人材が活躍できる組織づくり、これらを実現する基盤となる環境整備のために、以下の施策を継続しております。



(ア)人の成長(人材育成基盤強化)

当社グループは、社員の自律的な成長やキャリア形成を支援する機会提供に努めると同時に、経営・事業戦略遂行に際して実践に活かせるプログラムの充実などにより人材育成基盤強化を図っていくことが重要であると考
えております。加えて、当社グループが持続的に成長していくために、将来にわたり必要な人材を育成していく
ことが重要な経営課題であると認識しており、当連結会計年度は以下の取り組みを推進しました。

a. 人材育成センター設立

人的資本経営の中核をなす人材育成を強化するため、2024年1月に「人材育成センター」を設立しました。
人・組織ともに成長する仕組みを作り、将来のありたい姿から人材育成に注力する企業風土を醸成する役割を
担っております。まずは技術者育成を主課題とし、基盤となる力量管理システムを構築しております。またOJT
による実効性の高い技術伝承と、計画的に受講可能なOFF-JT専門講座の双方からなる教育機会の充実等を推進
しております。これらを順次技術者以外にも展開していく予定です。

b. 社員教育の充実

事業環境の変化に応じたりスキリング、専門性深化のためのアップスキリングが益々求められることから、
組織の成長と社員自らの意思の尊重を同時に実現する社員教育の充実に取り組んでおります。事業戦略に基づ
くスキル獲得の機会、自ら選択して受講できる研修機会をともに充実させながら、スキルの獲得と実践、そし
て定着の仕組みを整備するなど、人材への投資を増やしております。

また階層別研修を一層充実させた他、公募式の「SHIオープンカレッジ」の講座数拡大、座学だけでなく実践
的な実習を組み込んだ専門技術教育の講座数拡大にも取り組んできました。

c. グローバル人材育成

事業のグローバル化に伴い、世界で活躍できる人材の育成が重要な経営課題の1つであると認識しているこ
とから、2024年度からグローバルタレントプログラムを導入しました。当プログラムでは、各部門から選出さ
れた人材がグローバルマインドの獲得、ビジネス知識・スキルの習得や語学力向上等に取り組むことで、グ
ローバル対応力の強化を進めております。

d. DX人材育成

当社グループの製品・サービスを通じて社会や顧客に価値を提供し続けるためには、あらゆる事業領域でDX
に取り組むことが重要であると考え、「デジタルの力で、世界中の現場を快適に、携わる人々を幸せに」とい
うDXビジョンを設定しております。

当社グループでは、経済産業省のDXリテラシー標準に基づいてDXリテラシー保有レベルを設定し、2022年度
より国内全社員への教育を継続して実施しております。その結果、保有レベルに達した社員の割合は2023年度
の52%から、2024年度には84%へと増加しました。また、新たに経営層向けにDXセミナーを実施するなど、グ
ループをあげてデジタル活用の有効性を学んでおります。

e. 経営人材育成

当社グループの各部門から事業リーダー候補を選抜し、課長層向けには「住友重機械グループ・ビジネス・
スクール(SBS)」、部長層向けには「経営塾」という、課題実践型の経営人材育成プログラムを継続してあり
ます。2024年度からは、SBS選抜前に基礎的な経営リテラシーを習得する「経営スクール」を新設し、事業リー
ダー候補の増強に取り組んでおります。また、人材の資質を測定するアセスメントを実施し、自己理解と内省
によるリーダーシップ能力の開発や、定量データを活用した適材発掘に取り組んでおります。

f. 人材の確保(採用)

「中期経営計画2026」期間中に、重点投資領域で500人規模、DX人材50人規模の増員を計画しております。ま
た、2017年以降新規学卒採用における女性比率の目標を20%としており、2025年度入社予定者においても達成す
るなど、多様性のある組織づくりを目指しております。

g. 人材の確保（オンボーディング施策）

キャリア入社者がスムーズに職場に適応するためのオンボーディング施策として、フォロー面談や心理状態に関するサーベイを実施し、働きやすい環境や組織体制の整備に取り組んでいます。キャリア入社者の早期活躍、十分なパフォーマンス発揮に繋がれるよう、継続的なサポートを提供していきます。

（イ）組織の発展（組織能力強化）

当社グループが持続的に成長していくためには、事業戦略を達成するための組織能力の強化・向上が必要不可欠であると考えており、以下の取り組みを推進しております。

a. 組織開発活動

2020年度より、組織内の当事者が、組織の成長・改善のために自ら考え、主体的に行動する風土の醸成を促進するため「PRIDE PJ（プライドプロジェクト）」と名付けた組織開発活動を全社横断的に行っております。事業部門・本社部門・関係会社それぞれに推進事務局を設置し、「対話」と「協働」をキーワードに活動を継続しております。

b. 多様な人材が活躍できる組織づくり

ダイバーシティは当社グループの成長に不可欠な土台と捉え、一人ひとりの個性や属性（年齢、国籍、出身、性別、性自認や性的指向、性表現、障がいの有無など）の違いを尊重し、多様な社員が個人の能力を最大限に発揮しいきいきと活躍できる組織風土の醸成・職場環境整備に努めております。当社グループは「住友重機械グループダイバーシティ推進宣言」を策定し、「意識啓発」、「制度改定」、「環境改善」の3つを施策の柱として取り組みを推進しております。

<p>女性活躍推進</p>	<p>当社グループは、女性活躍推進は中長期的な成長の鍵であると考えており、経営課題の1つとしております。女性管理職育成強化のため、女性社員本人やその上司との面談を通じたキャリア形成支援活動を行っている他、管理職向けにダイバーシティマネジメント研修など学びの場を提供しております。加えて、女性管理職育成強化施策としてNPO法人J-Winへ社員を派遣し、キャリアアップ意識の向上を図っております。</p>
<p>男性社員の育休取得促進</p>	<p>当社グループは、男性社員の育児休業取得促進は働き方改革や多様な視点を持つことに繋がると考えており、重要な施策の1つと認識しております。男性社員が育児休業を取得しやすい社内風土醸成のため、2023年2月に株式会社ワーク・ライフバランスが推進する「男性育休100%宣言」に賛同するなど、活動を強化しております。</p>
<p>障がい者雇用</p>	<p>当社グループは、障がい者がいきいきと働ける職場環境の整備を、多様性の確保に向けた重要施策と位置付けております。その一環として、障がい者が能力を最大限に発揮できる環境を実現するため2023年9月に住重ウィル株式会社を設立し、2024年2月には「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として認定されました。</p> <p>社名には、一人ひとりが「こうなりたい」「こうしたい」という意志（ウィル）を持ち、仲間とともに目標達成の喜びを分かち合いながら、お客様や社会への貢献を実感できる企業を目指すという想いが込められております。</p>

<p>LGBT当事者の働きやすさのための取り組み</p>	<p>当社グループは、性自認・性的指向・性表現の違いを尊重し、セクシュアルマイノリティも含めた多様な人材が活躍できる職場づくりが成長の土台であると考えております。LGBT当事者が働きやすい環境づくりのため、全社員向けに理解促進のための小冊子の配布、社内報などでの関連情報の発信、希望者向けの講演会実施など教育・啓発を行うとともに、同性パートナーへの社内制度適用拡大を行いました。さらに、トランスジェンダーなどに配慮し多目的トイレを「だれでもトイレ」へと名称変更した上で、「だれでもトイレ」内に着替え用フィッティングボードを設置するなど、ジェンダーインクルーシブな社内設備の整備にも努めております。2023年より2年連続でLGBTQ+に関する取り組みを評価する「PRIDE指標」最高位のゴールドを受賞しております。</p>
------------------------------	--

(ウ) 環境整備

不連続かつ不確実な時代において当社グループが持続的に成長していくには、人の成長と組織の発展を育む基盤となる環境整備が重要であると捉えており、以下の取り組みを推進しております。

a. 人事諸制度改定の推進

社員の主体的な行動を後押しすること、多様な人材の活躍を推進すること、役割・職務と成果に報いることの3点を基本方針とし、人事諸制度の改定を推進しております。具体的には、人事・賃金・退職金制度改定の他、社員の自己実現や自律的なキャリア形成並びに、本業への還元・イノベーションへの寄与を期待して一定の要件を満たした場合に副業を認める「プラスキャリア制度」の導入、LGBT当事者が働きやすい環境づくりの一環として同性パートナーへの社内制度適用拡大などを行ってきました。

b. チャレンジ制度

当社グループは、「社員のチャレンジ精神の育成」及び「未来商品・技術への投資」を目的として、「チャレンジ制度」を全社に展開しております。会社が課題を与えるのではなく、社員自らが実現したいテーマで応募することで、当社グループの将来を担う技術、アイデア、商品の構想を持つ社員に対し「夢を実現する場」を提供し、社員のチャレンジ精神を育成するとともに、未来商品・技術の創出に挑戦しております。

c. 社員の健康と安全に関する取り組み

当社グループが持続的に成長し続けるためには、社員一人ひとりが心身の健康を維持して働き続けられるよう、健康管理体制の整備や職場環境の改善が不可欠だと考えております。当社グループでは「住友重機械グループ健康宣言」を定め、社長を健康経営責任者として、データヘルスへの取り組みやメンタルヘルス対策の推進、ウィメンズ対策やがん対策などのさまざまな健康支援施策を推進しております。また、当社グループの企業活動に関わるすべての人の安全、安心を守るため「住友重機械グループ安全衛生基本理念」を定め、一人ひとりがいきいきと働ける職場作りを推進しております。当社は社員の健康増進を目的とし、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人」（大規模法人部門）に2021年以来、連続して認定されております。

指標及び目標

当社グループでは、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりであります。

(ア) 人の成長(人材育成基盤強化)に関する指標及び目標

各指標はいずれも2026年度までの達成目標としております。

指標		目標	実績(当連結会計年度)
a. 社員教育の充実	一人当たりの研修時間	国内連結 2024年度比 + 20%	28.6時間
	一人当たりの研修費用		75,532円
b. グローバル人材育成	グローバルタレント プログラム受講者数	国内連結: 累計360名	227名
c. DX人材育成	DXリテラシー教育 受講率	国内連結: 毎年100%	97.2%

(イ) 組織の発展(組織能力強化)に関する指標及び目標

各指標はいずれも2027年1月1日までの目標としております。

指標	目標	実績 (当連結会計年度)
a. 女性取締役数	2名	2名
b. 女性管理職比率	国内連結: 3.7% 単体: 5.0%超	国内連結: 2.3% 単体: 3.1%
c. 管理職に占める キャリア採用者比率	単体: 30%以上	単体: 25.5%
d. 管理職に占める 外国籍社員比率	単体: 1.4%	単体: 0.3%
e. 男性育休取得率	国内連結: 100% 単体: 100%	国内連結: 88.8% 単体: 98.9%

(ウ) 環境整備に関する指標及び目標

指標	目標	実績 (当連結会計年度)
a. 社員エンゲージメントの向上	日本製造業平均(注1)	48%
b. 業務上死亡者数	0件	0件(注2)
c. 喫煙率	25%以下を維持	25.0%(注3)
d. 循環器疾患入院率	0.9%以下を維持	0.8%(注4)

(注1) 直近調査である2024年度の日本製造業平均は56%(コーン・フェリー・ジャパン株式会社エンゲージメント調査ベンチマークデータより)

(注2) 住友重機械単体及び国内グループ会社従業員

(注3) 住友重機械単体従業員 40才以上 2023年実績

(注4) 住友重機械単体及び国内グループ会社従業員 2023年実績

3 【事業等のリスク】

(1)当社グループのリスク管理活動について

当社グループでは、リスクの顕在化の低減に向けたリスクの未然防止・予防に重点を置き、リスク管理委員会の統括によりリスク抽出、リスク評価、リスク対策、リスク管理のモニタリングなどの全社的リスク管理体制を構築し、リスク管理を推進しています。

(2)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米及び欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

対応策等の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概況 経営成績の状況」をご参照ください。

地政学リスク

当社グループは、北米、アジア及び欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、当社グループ製品の海外需要の増加に対応するため、販売網の整備、生産設備とサプライチェーンの拡充を行っております。しかしながら、昨今の国際情勢は、変動が激しく、各国や各地域における紛争、政治的変動、法律・規制の制定や変更などコントリリーリスクや経済安全保障に係る問題が顕在化し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、為替相場の変動は外貨建てで販売する製品及び調達する資材の価格に影響を与える可能性があります。これに対し当社グループはグローバルに生産拠点を配置して現地生産を行い、この変動リスクを軽減するよう努めております。さらに為替先物予約などを利用したリスクヘッジも行っておりますが、依然として当社グループの業績は為替変動により影響を受ける可能性があります。

製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

個別受注契約

当社グループは、お客様と個別に受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件につきましては、受注契約締結前の多面的な受注検討を行っております。しかし、当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初見積り以上のコストの発生、訴訟等の提起、製品の性能・納期上の問題によるペナルティーの支払い等の可能性があります、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。また、お客様都合による受注契約取り消しのケースでは、受注契約条件において違約金の設定などリスク回避の努力を最大限に行っておりますが、発生したコストの全額が回収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は161億円(下落率19%)ですが、今後地価が一層下落した場合や、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象が発生した場合、固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、成長のための投資を積極的に実施した結果、上記土地以外の固定資産を多額に計上しています。今後、収益性の低下等により、固定資産の減損を認識する可能性があります。

当連結会計年度に計上した減損損失につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (連結損益計算書関係) 7 減損損失」をご参照ください。

法令・規制

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域で各種の法令・規則の適用を受けており、これらの国及び地域での法令・規則を遵守し公正な企業活動に努めております。しかしながら、法令・規則の強化や改正に対する対応の不備等により法令・規制に違反した場合は、課徴金、営業停止等の行政処分、あるいはそれに伴う社会的信用の低下によって当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動において、自社だけでなく顧客及び取引先の営業・技術情報や個人情報等を取り扱っております。これらの情報を伝達、処理、保存するために、当社グループではグローバルに様々な情報システムを構築するとともに、サイバー攻撃等による不正アクセスや情報漏洩等を防ぐため、管理体制を構築し適切なセキュリティ対策を講じております。

しかし、悪意ある第三者からのウイルス感染等のサイバー攻撃等により、情報システムの停止、機密情報の外部漏洩や棄損・改ざん等の事故が起きた場合、生産や業務の停止、競争優位性の低下、社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

気候変動

世界のCO2排出量の増加による地球温暖化は、大型台風や集中豪雨などの自然災害の激甚化・増加、平均気温の上昇による猛暑など、職場労働環境への影響を含む様々な影響をもたらします。商品・設備の低炭素化、脱炭素化への移行に向けて、当社の商品やサービスの研究・開発、生産など、経営全般に亘って当社グループに影響をもたらします。又、これらは、当社グループのみならず、サプライチェーン全体にも影響を及ぼす可能性があります。

対応策等の詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください。

自然災害への取組み及び環境保全への取組みは 及び をご参照ください。

自然災害及び感染症

当社グループは火災、地震、台風、風水害及び感染症などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練及び連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はなく、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全

当社グループは「住友重機械グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化などの環境負荷低減に取り組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制を整えておりますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額のコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人権

当社グループは「住友重機械グループ人権方針」を制定し、事業活動全般にわたる人権尊重の取組みを推進しております。しかしながら、当社グループの事業活動において、当社グループのみならずサプライチェーン含めて人権に関して適切な対応が取られていない事態が発生した場合は、社会的信用の失墜、お客様との取引停止、損害賠償請求などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(1)経営成績等の状況の概況

経営成績の状況

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、製造業を中心に設備投資は緩やかな回復に向かう中、半導体市況の持ち直しの動きに足踏みが見られるなど、一部に弱さが見られました。海外においては、米国では設備投資が底堅く推移する一方、油圧ショベル市場では需要の減少が見られました。欧州では金融引き締めによる景気悪化の影響で弱含みが続き、中国においても不動産市況の悪化に端を発した需要の低迷が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2026」に基づき、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することを目指し、強靱な事業体の構築に向け、収益力の改善、資本効率の向上、新事業探索の強化を遂行するとともに、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は9,361億円(前期比7%減)、売上高は1兆711億円(前期比1%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は551億円(前期比26%減)、経常利益は492億円(前期比30%減)となりましたが、特別損失275億円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は77億円(前期比76%減)となりました。特別損失は主に、当社の連結子会社であるLafert S.p.A.において、欧州の市況低迷の影響を受けて事業環境の不透明感が継続しており、同社の買収時に想定していた収益の実現が困難であるとの判断に至ったことから、のれんを含む固定資産の減損損失を計上したことによるものであります。

また、ROICは4.8%となりました。

当社の子会社である住友重機械ハイマテックス株式会社は、2024年11月21日に、公正取引委員会から下請代金支払遅延等防止法に基づく勧告を受けました。本勧告は、同社が、製品の一部部品の製造を委託していた下請事業者に対し、当該部品の発注を長期間行わないにもかかわらず、部品の製造に使用する同社所有の金型等を無償で保管させていた行為が、同法第4条第2項第3号の規定に違反すると判断されたものです。なお、同社は、対象下請事業者との間で補償に関する協議を実施し、同事業者に対し、既に保管等にかかる費用に相当する金額を支払っております。

当社は、この事実を真摯に受け止め、下請代金支払遅延等防止法の遵守の徹底を図るとともに、当社グループのコンプライアンス体制の一層の整備と強化に努めてまいります。

また、当社の子会社である住友重機械搬送システム株式会社は、機械式駐車装置の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2023年9月12日に公正取引委員会の立入検査を受け、以後、同委員会の実施する調査に対し、全面的かつ真摯に協力してまいりました。2025年3月24日、同社は、同委員会から、水平循環方式分離式の機械式駐車装置の取引に関連し、独占禁止法違反行為があったとして、同法違反行為を既に取りやめていることの確認及び今後同様の行為が行われることのないよう必要な措置を講じることなどを内容とする排除措置命令並びに1億9,995万円の課徴金納付命令を受けました。なお、課徴金に関しましては、課徴金減免制度の適用を申請した結果、課徴金の30%の減額が認められております。

セグメント別の状況

各部門の経営成績は次のとおりであります。

a. メカトロニクス

中小型の減・変速機が国内で堅調に推移した一方、半導体関連の需要が減少したことから、受注は減少しました。また、欧州や中国において減・変速機やモータの需要が回復せず、売上、営業利益も減少しました。

この結果、受注高は1,944億円(前期比2%減)、売上高は2,061億円(前期比6%減)、営業利益は38億円(前期比69%減)となりました。

b. インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械事業は、中国において電気電子関連の需要が底入れするも、欧州では投資の冷え込みが継続したことから、受注は前期並みとなりました。一方、欧州を中心に受注残が減少したことから売上、営業利益は減少しました。

その他の事業では、半導体市況停滞に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響が続き、受注は減少しました。売上は受注残が高い水準であったことから増加した一方、営業利益は機種構成の変化により微減となりました。

この結果、受注高は2,536億円(前期比4%減)、売上高は2,843億円(前期比2%増)、営業利益は203億円(前期比21%減)となりました。

c. ロジスティクス&コンストラクション

油圧ショベル事業は、国内や米国においてレンタルを中心とした需要が減少したことなどにより、受注、売上、営業利益ともに減少しました。

その他の事業では、建設用クレーン事業は、国内での需要が弱含んだことから受注は減少した一方、北米にて高水準の受注残があったことから、売上、営業利益は増加しました。また、運搬機械事業では、製鉄や造船向けの大型案件があったことから受注、売上は増加しましたが、高採算案件の減少により営業利益は前期並みとなりました。

この結果、受注高は3,397億円(前期比14%減)、売上高は前期並みの3,925億円、営業利益は253億円(前期比10%減)となりました。

d. エネルギー&ライフライン

エネルギープラント事業は、バイオマス発電設備の案件増加により受注は増加しましたが、受注残が少なかったことから売上は減少し、液化空気エネルギー貯蔵システム(LAES)事業化に向けた開発費増加などにより営業利益も減少しました。

その他の事業では、受注は新造船事業の撤退などにより減少しましたが、当期売上対象となる案件の増加により、売上、営業利益は増加しました。

この結果、受注高は1,418億円(前期比3%減)、売上高は前期並みの1,820億円、営業利益は38億円(前期比41%減)となりました。

e. その他

受注高は65億円(前期比9%増)、売上高は62億円(前期比2%増)、営業利益は20億円(前期比3%増)となりました。

財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、無形固定資産が174億円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が176億円、有形固定資産が180億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて594億円増の1兆2,602億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が277億円減少した一方、有利子負債が764億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比404億円増の6,138億円となりました。

純資産は、自己株式の取得により100億円減少した一方、為替換算調整勘定が248億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比190億円増の6,464億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント減少し、50.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ73億円増加し、1,075億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、128億円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて526億円の減少となりました。これは、棚卸資産が減少した一方で、売掛債権及び契約資産が増加したこと、仕入債務の減少幅が拡大したこと、税金等調整前当期純利益が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、495億円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて62億円支出の増加となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、419億円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて591億円収入の増加となりました。これは、重点投資領域を中心に設備投資を継続した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことなどにより有利子負債が増加したことによるものであります。

(2)生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
メカトロニクス	206,826	8.1
インダストリアル マシナリー	287,513	2.3
ロジスティックス&コンストラクション	400,825	8.3
エネルギー&ライフライン	185,940	3.7
その他	6,519	9.3
合計	1,087,623	4.7

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
メカトロニクス	194,426	1.7	82,011	12.5
インダストリアル マシナリー	253,630	4.3	152,460	16.7
ロジスティックス&コンストラクション	339,744	13.7	207,153	20.3
エネルギー&ライフライン	141,821	3.1	188,555	17.6
その他	6,526	9.2	1,926	18.2
合計	936,147	7.2	632,106	17.6

(注)セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メカトロニクス	206,095	6.3
インダストリアル マシナリー	284,277	1.6
ロジスティックス&コンストラクション	392,549	0.2
エネルギー&ライフライン	181,976	0.1
その他	6,230	2.4
合計	1,071,126	1.0

(注)セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

(3)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討結果は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

当社グループの連結会計年度の経営成績等の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は事業活動に必要な手元流動性について、現金及び現金同等物及びコミットメントラインの未使用額を合わせた金額を流動性として位置づけています。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,075億円となりました。当社は複数の金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しており、当連結会計年度末の未使用のコミットメントラインの総額は900億円であります。現預金、未使用のコミットメントライン額の合計で1,975億円を確保しており、当社の手元流動性は十分に確保されていると考えております。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、M&Aなどの長期資金需要と当社グループの製品製造のための材料及び部品の購入などの運転資金需要であります。

資金の調達については、調達コストの低減と資金の安定調達の観点から、社債、コマーシャル・ペーパー等の直接金融と銀行借入等の間接金融の比率や、調達期間の分散を図りながら、その時々マーケットの状況から有利な調達手段を機動的に選択・活用しております。その結果、有利子負債残高は前連結会計年度末より764億円増加し2,386億円となりました。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」及び、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（重要な会計方針）」に記載しております。

また、連結財務諸表を作成する際には、当連結会計年度末日時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。

会計上の見積りが必要となる項目のうち、特に当社グループの財政状態又は経営成績に対して重要な影響を与える可能性があるとして認識している主な項目は以下のとおりであります。

a. 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額

当社グループは、一定の期間にわたり充足される履行義務につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の見積りは主に原価比例法を用いており、原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としております。当初想定できなかった経済情勢の変動やプロジェクトごとの進捗状況等によって当初の見積りが変更された場合、認識された損益に影響を与える可能性があります。

b. 受注工事損失引当金

当社グループは、未引渡工事のうち、期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を受注工事損失引当として計上しております。受注工事損失引当金の見積りを行っていますが、当初想定できなかった経済情勢の変動やプロジェクトごとの進捗状況等により、受注工事損失引当金の金額に影響を与える可能性があります。

c．有形固定資産、のれん及びその他無形固定資産の減損

当社グループは、減損損失の認識の判定及び測定を行う単位として資産のグルーピングを行い、減損損失を認識する必要のある資産又は資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。将来の当該資産又は資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能価額を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失の金額に影響を与える可能性があります。

d．繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産の回収可能性は、将来の収益力やタックスプランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の発生状況等に基づき判断しております。当該見積り及び当該仮定において、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

e．貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、債務者の財政状況の悪化等の事情によってその支払能力が低下した場合には、貸倒引当金又は貸倒損失の金額に影響を与える可能性があります。

経営者視点による経営成績等の状況に関する分析・検討

当社グループは、2024年度を初年度とする3か年の中期経営計画「中期経営計画2026」に基づき、あらゆるステークホルダーの期待に応え、企業価値を持続的に高めるため、ROIC経営を継続してまいります。

「中期経営計画2026」では、2026年度に売上高12,500億円、営業利益1,000億円、ROIC8.0%を達成することを財務目標としてスタートしましたが、欧州市況の低迷長期化など、当社グループを取りまく外部環境の変化に起因した2024年度の受注、営業利益の低迷を受け、2026年目標値を売上高11,730億円、営業利益800億円、ROIC7.0%へ修正いたしました。

「中期経営計画2026」の詳細については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2)中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題」を参照ください。

「中期経営計画2026」財務目標及び、現時点での2025年12月期の業績予想は以下のとおりであります。

「中期経営計画2026」	2024年度実績	2025年度予想	2026年度目標
受注高	9,361億円	11,300億円	12,000億円
売上高	10,711億円	10,900億円	11,730億円
営業利益率 (営業利益)	5.1% (551億円)	5.5% (600億円)	6.8% (800億円)
ROIC	4.8%	5.0%	7.0%

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要技術導入契約

(提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
GE HealthCare Technologies Inc.(米国)	医療診断用粒子加速器の設計・製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) アディショナルペイメント	1998年12月29日～無期限
Sumitomo SHI FW Energie B.V.(オランダ)	循環流動層ボイラの設計・製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	2021年12月13日～2041年12月12日
BAE Systems Bofors AB (スウェーデン)	40ミリ機関砲の設計・製作技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技師招聘費	2003年6月18日～2026年6月21日

(2) 主要技術供与契約

(連結子会社)

会社名	契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友建機(株)	CNH Industrial N.V.(オランダ)	油圧ショベルの製造・組立技術	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ	2014年5月12日～2027年6月30日

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「強靱な事業体の構築」「製品・サービスを通じた社会課題解決への貢献」をめざし、成長分野への積極的な開発投資を行っております。「ロボティクス・自動化」「半導体」「先端医療機器」「環境・エネルギー」を重点領域とし、「既存商品の深化」及び「新規商品の探索」を強力に推進しております。また、「機種技術」「基盤技術」「未来商品技術」「生産技術」も強化を継続しております。

当連結会計年度の研究開発投資総額は337億円であり、セグメントごとの主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) メカトロニクス

減速機事業につきましては、操作性が向上した高性能なギヤモータ用インバータ「HF-620シリーズ」を市場投入しました。ダイヤルによるパラメータの設定、各種モニタの選択などが容易となり操作性が向上、カラー液晶のリモートオペレータ(オプション)を接続することで外部操作も可能となります。各種規格につきましても、品質・安全性を保証するEU指令やUL、cUL及びRoHS2指令に対応、通信プロトコルに関しましても、標準でModbus-RTU(RS485)通信、オプションユニット(CC1-CCL-H)の装着によりCC-Linkにも対応できます。また、筐体部分にリサイクルグレードの樹脂を採用、さらに、誘導モータだけでなく高効率永久磁石モータの駆動ができるため、ランニングコスト削減と同時に省エネに貢献することができます。

また、減速機の技術とサーボ制御技術を組み合わせたAGV/AMR用ドライブソリューション「smartris(スマートリス)」用のコンパクトドライバにつきましても市場投入しました。本ドライバは、幅120mm、質量0.3kgと小型・軽量化を実現した製品であります。コンパクトでありながらノーマルドライバと同等の高性能を備え、AGV/AMRのさらなる省スペース・低床化に貢献いたします。

小型超精密XYステージにつきましては、大型基板に対応した「SA-G -950G2」を市場投入しました。従来のSA-Gシリーズに対し、一辺500mm以上の大型基板を搭載可能とし、インターポーザ基板や次世代ガラス基板に代表される半導体次世代パッケージ分野での微細化・生産性向上に貢献いたします。

サーボドライバにつきましては、高出力かつ高精度ドライバ「SDAM」を市場投入しました。最先端パワー半導体素子と適切な出力フィルタを組み合わせることで、高い停止安定性と位置決め応答時間を実現し、従来製品と同サイズとすることでラインナップを共通化しました。XYステージの高精度化・応答時間短縮に寄与し、半導体製造プロセスの効率化と生産性向上に貢献いたします。

レーザ装置につきましては、SiCアニール用SWA-22US/22USH、精密微細レーザ切断機SHSC600の3商品を市場投入しました。SWA-22USは今後市場ニーズが高まるSiCウエハの大判化(6インチ→8インチ化)を見越し、従来機SWA-20USの基本性能を維持しつつ8インチまでのウエハに対応可能であります。SWA-22USHは8インチ化に加え、ビームサイズを大きくする事で生産性を向上しました。従来機比約1.5倍(条件による)の生産性となり、お客様のCoO(Cost of Ownership ウエハ処理単価)低減に貢献いたします。SHSC600につきましては、微細切断市場を対象に、当社が保有する光ハンドリング技術、位置制御技術、システム化技術を組み合わせ、省フットプリントでありながら高速・高精度加工を実現する事が可能で、主に電気電子部品・半導体後工程を対象市場としております。

当該部門に係る研究開発費は43億円であります。

(2) インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械につきましては、複合成形による工程の短縮や、成形品の高機能化に対応した全電動二色成形機「SE-DU2-CI」「SE-HS2-CI」、安定したインサート成形を実現する全電動ロータリー式型成形機「SR-Z2」、並びにハイサイクル、フープ成形に適した全電動単動式型成形機「SV-M2」を、それぞれ市場投入しました。これらの製品は、新安全規格JIS B6711:2021(国際安全規格 ISO20430 2020)に適合しており、安全性確保により、人と設備を守り、顧客の事業活動の持続に寄与します。また、当社とSumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbHとの間の初めての共同開発プロジェクトの成果として、飲料容器のキャップ向け全電動成形機「PAC-E」を市場投入しました。同製品は、新たな潤滑システムの採用によるクリーン性と、新たな冷却システムの採用によるハイサイクル性を保有することに加えて、全電動による省エネ効果により、CO2削減に貢献します。

精密機器につきましては、4K-GM冷凍機と組み合わせて使用する水冷圧縮機ユニット「E-77A圧縮機」を市場投入しました。設置互換性を維持するため、部品増に対して構成部品の性能向上による小型化や形状見直しにより製品外形を維持した構成とし、機能面では、冷凍機及び圧縮機本体をインバータで駆動することにより、装置に必要な負荷に応じた出力で運転することができ、省エネへの貢献が期待されます。また、低振動が特徴であることから、近年注目される量子コンピュータの冷却装置である希釈冷凍機の予冷用途としても使用されているパルスチューブ冷凍機「RP-182シリーズ」のモデルチェンジを実施し、市場投入しました。本機は、従来機とのインターフェース互換性を維持しつつ、内部構造の見直しにより1段冷凍性能を約20%向上しました。また、クライオポンプの性能試験方法に関するISO規格の制定への貢献が評価され日本表面真空学会より2024年度「産業賞」を合同受賞しました。

医療分野につきましては、2015年より製造販売しているPET(Positron Emission Tomography: 陽電子放出断層撮影法)検査用のflorbetapir(18F)合成装置(MPS200A)について、既に承認を得ていた「アルツハイマー病による認知症が疑われる患者の脳内アミロイドベータプラークの可視化」に加え、アルツハイマー病による軽度認知障害及び軽度の認知症の進行抑制を効能又は効果とする治療薬投与の要否判断を可能とする一部変更申請が承認されました。当社は、引き続きPET検査手法の一層の普及と利便性・適用範囲の拡大に注力してまいります。

金属加工分野につきましては、自動車ボディ骨格構造を革新する新たな成形プロセス「STAF(Steel Tube Air Forming)」が、令和6年度科学分野の文部科学大臣表彰において、「科学技術賞」を受賞しました。当社のSTAFは、フランジ構造接合や焼入れによる高強度化を達成することに十分な先進性が認められ、かつ溶接不要でコスト削減も見込める点が高く評価されました。STAFは次世代の成長事業に位置付けられており、今後さらに自動車パーツへの適用を加速させ、当社事業の柱の一つにしてまいります。

半導体製造用イオン注入装置につきましては、半導体産業の地理的拡大に対応するためのグローバル化をさらに進展させるべく、新規顧客への訴求性が高い商品の開発を進めています。開発中の次世代中電流機種は高い生産性と注入精度を備えているだけでなく、ウエハ一枚あたりの消費エネルギー量が削減される省エネ効果も期待されています。また既存機種についても、今後さらなる成長が予想されているパワー半導体において必要とされる新機能の開発を継続しています。いずれも2025年度に市場投入を計画しています。

当該部門に係る研究開発費は133億円であります。

(3) ロジスティクス&コンストラクション

物流/運搬荷役機械や建設機械に対する社会課題解決(環境負荷軽減、働き方改革、オペレータ不足等)への要請は高まっており、省エネ、電動化、遠隔・自動化、高効率化を進めた新商品開発を推進し社会インフラを支えてまいります。

油圧ショベルにつきましては、新機能を搭載したフルモデルチェンジ機種である「370X4s(SH350-8)」を北米市場へ投入しました。ダンプトラックへの積み込み作業の効率向上と過積載の防止を実現できるペイロード機能や、作業時の安全性を向上させる挙動安定化機能などを搭載し、お客様の施工効率と安全性の向上を実現しています。また、国内向け木造家屋解体機「SH75X-7KK」と北米向け超ロングリーチ機2機種の開発を行い市場投入しました。自動化、無人化に向けた取り組みとしては、遠隔操作・自律運転ショベルの研究開発、カーボンニュートラルへ向け

た取り組みとしては、電動ショベルにおける高効率化(低電費化)と操作性向上に関する研究開発を進めております。CSPI-EXPO(建設・測量生産性向上展)にて高度な埋め戻し作業を実現した自律ショベルや金属スクラップ機に応用展開したペイロード機能のビデオ展示、遠隔操作ショベルの実演デモ、さらにChatGPTを活用した現場のニーズにこたえる取り組みについて参考出展しました。来場者様から多くの質問、関心を頂き、当社の取り組みをアピールすることができました。

道路機械につきましては、自動化へ向けた活動の中から昨年度より改良し市販に近づいた自動ステアリング・自動スクリッド伸縮機能、及び、次世代機のコントロールシステムをCSPI-EXPOで展示し、多くの来場者様から評価を得ることができました。

クローラークレーンにつきましては、90 tクラスから175 tクラスまでの国内向け4機種、海外向け3機種をEUstageV排ガス規制に適合したエンジンを搭載して発売しました。ECOウインチモードや自動アイドルストップ機能などのエネルギー効率を高める高度な制御システムと併せて、経済性・環境保全に貢献します。同時に過負荷防止装置のモニタをタッチパネル式の大型ディスプレイに改良しました。機能選択や設定入力直感的、且つスピーディな快適操作を実現し、入力ミス低減する確実な操作をサポートします。さらに、国内向け4機種については、本体に搭載された複数台のカメラからの映像を合成し、キャブ内の専用モニタに表示する周囲監視システム「ARGUS」をクローラークレーンとしては他社に先駆けて搭載します。上空視点から機械周囲の状況を一瞬にして把握することが可能になり一層の安全作業をサポートします。

運搬荷役機械につきましては、クレーン稼働データの可視化によって生産性向上を支援するDXツールである「SIRMS」を開発し、造船向けに販売を開始しました。また、コンテナ港湾荷役に使用されるタイヤ式門形クレーン(RTG)において、労働環境を改善するため遠隔自動化を実現する商品(ARTG)を提供し、実績を多数積み重ね、改善を進めてきました。昨年、市場投入しました運転負荷軽減を目的としたターゲット付構内シャーシへの自動コンテナ移載システムは、今後、自動運転領域拡大のために技術開発を進め、将来的なRTG荷役の完全自動化を目指します。

物流機械につきましては、既に好評を頂いているAGFに自動充電機能を実装し、さらに搬送効率を上げました。また、機械式駐車場において2024年度末に利便性向上のための出庫時自動扉閉機能を実装したSAシリーズ、SFシリーズ、GPSシリーズを市場投入しました。出庫の度に利用者が車から降りる手間が省け、さらに扉の締め忘れを防げるようになり、顧客より高評価を頂いております。物流パークング部門は、今後も自律・自動化商品の開発を進め、市場の要請に応えてまいります。

当該部門に係る研究開発費は77億円であります。

(4) エネルギー&ライフライン

液化空気エネルギー貯蔵(Liquid Air Energy Storage)につきましては、オフピーク時の電力や余剰電力の利用により空気を圧縮・冷却して液化空気としてタンクに貯蔵し、電力が必要になったときに、この液化空気を再気化させ発電タービンを駆動して電力供給を行う設備であります。揚水発電と同様に、比較的大容量・長時間の電力貯蔵に適しており、充放電時の電力需給調整に加え慣性力や調相機能を常時供給することで系統安定化にも寄与します。これにより、不安定電源である太陽光発電など再生可能エネルギー発電と組み合わせることで、現在調整力として利用される化石燃料が使われる火力発電に代替できるものであります。現在、広島ガス株式会社の廿日市工場敷地内に実証プラントを建設中で、2025年には同工場のLNG(液化天然ガス)の冷熱を空気の液化プロセスに利用する商用実証運転を開始する計画であります。

排水処理設備につきましては、国土交通省で実施している下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)において「分流式下水道の雨天時浸入水量予測及び雨天時運転支援技術に関する実証事業」として2021年度から取り組み2024年3月に実証事業を完了しました。下水道の安定運転に寄与する技術として顧客貢献が期待できます。

蒸気タービンにつきましては、高効率が必要される欧州市場に向けて、2020年度に市場投入した高効率中型反動タービンを3～5MWの小型クラスまでラインナップ拡大し市場投入しました。同クラスの小型反動タービンは、国内ごみ焼却発電市場など、他の市場における高効率化のニーズにも合致しており、各市場での競争力改善・受注確率向上が期待できます。

化工機につきましては、攪拌装置「MAXBLEND」を微生物培養・発酵用途向けに最適化したバイオリアクターにて、酵母培養において一般的なディスクタービン翼の装置と比較して8倍以上の生産性向上を達成しました。カーボンニュートラル社会の実現へ向け、バイオプラスチックやバイオエネルギー分野の発展に貢献いたします。

船舶・海洋構造物関連につきましては、事業構成の見直しを図っており、脱炭素エネルギー領域として洋上風力発電浮体及び風力推進システムの開発を進めています。サービス領域では船舶監視システム「AVEDAS」の機能拡張を行い、顧客や他造船所から多くの関心を頂いています。また、引き続き厳しい新環境規則に適合した顧客にとって収益性の高い中型タンカーの建造及び、官・民各種船舶の修理事業を行っており、塗装技術や溶接技術のほか、生産管理の高度化にも取り組み、更なる品質と生産性の向上を実現しました。

当該部門に係る研究開発費は83億円であります。

(smartrisは、住友重機械工業(株)の登録商標であります)

(SDAMは、住友重機械工業(株)の登録商標であります)

(PAC-EIは、住友重機械工業(株)の登録商標であります)

(STAFIは、住友重機械工業(株)の登録商標であります)

(SIRMSは、住友重機械搬送システム(株)の登録商標であります)

(SYBRID SYSTEMIは、住友重機械搬送システム(株)の登録商標であります)

(ARGUSIは、住友重機械建機クレーン(株)の登録商標であります)

(MAXBLENDIは、住友重機械プロセス機器(株)の登録商標であります)

(AVEDASIは、住友重機械マリンエンジニアリング(株)の登録商標であります)

他社商標：

(ChatGPTは、OpenAI OpCo, LLCの登録商標であります)

(MODBUSは、Schneider Electric USA Inc. の登録商標であります)

(CC-Linkは、三菱電機(株)の登録商標であります)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産能力増強、生産性向上、老朽化設備の維持更新、ITインフラ整備を主たる目的として、当連結会計年度において総額468億円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はありません。

セグメント別の設備状況につきましては、次のとおりであります。

(1)メカトロニクス

生産能力増強、生産性向上及び老朽化設備の維持更新を目的とした投資を中心に総額170億円の投資を行いました。

(2)インダストリアル マシナリー

生産能力増強、生産性向上及び老朽化設備の維持更新を目的とした投資を中心に総額127億円の投資を行いました。

(3)ロジスティックス&コンストラクション

生産性向上及び老朽化設備の維持更新を目的とした投資を中心に総額119億円の投資を行いました。

(4)エネルギー&ライフライン

生産性向上及び老朽化設備の維持更新を目的とした投資を中心に総額44億円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2024年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
横須賀製造所 (神奈川県横須賀市) (注) 4	メカトロニクス エネルギー& ライフライン	レーザ加工シス テム、精密位置 決め装置、船舶 等の生産設備、 研究開発用設備	3,574	1,305	31,753 (703)	7	737	37,375	691
名古屋製造所 (愛知県大府市) (注) 4	メカトロニクス	減・変速機 生産設備	7,295	6,661	10,222 (224)	9	505	24,692	878
岡山製造所 (岡山県倉敷市) (注) 4	メカトロニクス	減・変速機 生産設備	3,758	370	6,241 (425)	13	93	10,474	37
愛媛製造所 (愛媛県新居浜市 及び西条市) (注) 2、4	インダストリアル マシナリー エネルギー& ライフライン	医療機械器具等 の生産設備、 研究開発用設備	12,894	2,889	14,160 (982)	11	742	30,696	422
千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注) 4	インダストリアル マシナリー	プラスチック 加工機械等の 生産設備	9,088	3,472	12,463 (301)		459	25,482	518
田無製造所 (東京都西東京市) (注) 4	インダストリアル マシナリー	防衛装備品、 極低温冷凍機器 等の生産設備	1,861	2,271	6,485 (43)	16	440	11,074	449

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含みます。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。
5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	年間賃借料
本社(東京都品川区)		本社ビル	延面積 10千㎡	年間 653百万円

(2) 国内子会社

(2024年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
住友重機械 ギヤボックス㈱	本社工場 (大阪府貝塚市)	メカトロニクス	減・変速機 生産設備	1,747	1,422	1,768 (85)		195	5,132	272
住友重機械イオン テクノロジー㈱	愛媛事業所 (愛媛県西条市)	インダストリアル マシナリー	半導体製造 装置生産 設備	10,339	4,191	66 (4)		514	15,111	522
日本スピンドル 製造㈱	本社工場 (兵庫県尼崎市)	インダストリアル マシナリー	環境機器等 の生産設備	2,172	552	536 (56)	31	212	3,503	343
住友建機㈱	千葉工場 (千葉市稲毛区)	ロジスティクス& コンストラクション	建設機械 生産設備	1,207	2,642	()	314	320	4,482	853
住友重機械搬送 システム㈱	新居浜事業所 (愛媛県新居浜市)	ロジスティクス& コンストラクション	運搬荷役機 械等の生産 設備	293	1,988	107 (3)		252	2,641	899
新日本造機㈱	呉製作所 (広島県呉市)	エネルギー& ライフライン	タービン・ ポンプ生産 設備	2,385	1,327	395 (66)	18	154	4,279	424

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(2024年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Sumitomo Machinery Corporation of America (米国 バージニア州)	メカトロニクス	減・変速機 生産設備	5,209	4,819	939 (255)	418	121	11,506	932
Sumitomo Heavy Industries (Vietnam)CO.,LTD. (ベトナム ハノイ)	メカトロニクス	減・変速機 生産設備	3,516	6,201	732 (121)		151	10,601	1,163
Lafert S.p.A. (イタリア ヴェネト州)	メカトロニクス	モータ等の 生産設備	1,071	1,666	1,283 (114)	213	207	4,441	1,002
住友重機械(唐山)有限公司 (中国 河北省)	メカトロニクス	減・変速機 生産設備	1,287	1,487	639 (100)		573	3,986	342
Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH (ドイツ バイエルン州)	インダストリアル マシナリー	プラスチック 加工機械等の 生産設備	1,029	955	948 (338)	404	402	3,739	871
Link-Belt Cranes,L.P.,LLLP (米国 ケンタッキー州)	ロジスティックス& コンストラクション	建設機械 生産設備	4,654	3,520	275 (424)			8,449	672
PT Sumitomo Construction Machinery Indonesia (インドネシア 西ジャワ州)	ロジスティックス& コンストラクション	建設機械 生産設備	2,640	1,399	1,735 (149)	4	51	5,830	324
Sumitomo SHI FW Energia Oy (フィンランド エスポー)	エネルギー& ライフライン	ボイラ等の 生産設備	288	300	125 (90)	726	22	1,461	375

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は560億円であり、セグメントごとの内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	2025年12月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容、目的	資金調達方法
メカトロニクス	22,000	生産能力増強・生産性向上を主とした生産設備、IT基盤整備等	自己資金及び借入金等
インダストリアル マシナリー	13,100	生産能力増強・生産性向上を主とした生産設備、IT基盤整備等	自己資金及び借入金等
ロジスティックス& コンストラクション	8,500	生産性向上・老朽化更新を主とした生産設備、IT基盤整備等	自己資金及び借入金等
エネルギー& ライフライン	8,500	生産性向上・老朽化更新を主とした生産設備、IT基盤整備等	自己資金及び借入金等
その他	3,900	老朽化更新、IT基盤整備等	自己資金及び借入金等
計	56,000		

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,905,481	122,905,481	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	122,905,481	122,905,481		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	491,621,924	122,905,481		30,872		27,073

(注) 普通株式5株を1株に併合したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

(2024年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		56	42	442	355	59	21,984	22,938	
所有株式数(単元)		445,746	55,967	55,496	475,611	222	192,128	1,225,170	388,481
所有株式数の割合(%)		36.38	4.57	4.53	38.82	0.02	15.68	100.00	

(注) 1 自己株式は2,659,762株であり、「個人その他」の欄に26,597単元、「単元未満株式の状況」の欄に62株含まれております。なお、自己株式2,659,762株は、株主名簿記載上の株式数であり、議決権行使の基準日現在の実質的な所有株式数は、2,659,562株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2024年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	21,071	17.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	9,322	7.75
Northern Trust Co. (AVFC) Re Silchester International Investors International Value Equity Trust (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,478	6.22
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2-2-1	4,333	3.60
Northern Trust Co. (AVFC) Re U.S. Tax Exempted Pension Funds (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,883	3.23
Bnymansv As Agent/Clients Lux Ucits Non Treaty 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	ルクセンブルク・ルクセンブルク (東京都千代田区丸の内1-4-5)	3,769	3.13
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎2-1-1	3,362	2.80
Northern Trust Co. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,943	2.45
State Street Bank And Trust Company 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・マサチューセッツ (東京都港区港南2-15-1)	2,401	2.00
State Street Bank And Trust Company 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・マサチューセッツ (東京都港区港南2-15-1)	2,134	1.78
計		60,697	50.48

- (注) 1 2020年12月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,505	1.22
BlackRock Fund Managers Limited	英国・ロンドン	234	0.19
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国・ダブリン	133	0.11
BlackRock Fund Advisors	米国・カリフォルニア州	1,072	0.87
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国・カリフォルニア州	994	0.81
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国・ロンドン	392	0.32
計		4,329	3.52

- 2 2024年9月26日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Silchester International Investors LLPが2024年9月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Silchester International Investors LLP	英国・ロンドン	16,707	13.59
計		16,707	13.59

- 3 2024年10月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,649	1.34
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,594	2.92
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,940	2.39
計		8,183	6.66

- 4 2024年10月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国・ロンドン	860	0.70
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	6,980	5.68
計		7,845	6.38

- 5 2024年10月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	85	0.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,000	1.63
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	168	0.14
計		2,253	1.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,659,500		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,854,500	1,198,545	
単元未満株式	普通株式 388,481		
発行済株式総数	122,905,481		
総株主の議決権		1,198,545	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)及び取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式66,000株が含まれております。

2 株主名簿上当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が200株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に200株(議決権2個)を含めて記載しております。

3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。

当社 62株

【自己株式等】

(2024年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	2,659,500		2,659,500	2.16
(相互保有株式) イズミ電機株式会社	愛知県大府市大東町3-32	3,000		3,000	0.00
計		2,662,500		2,662,500	2.17

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式66,000株は、上記の自己保有株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、2022年6月29日開催の第126期定時株主総会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社普通株式(以下「当社株式」という。)を取得し、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付されるものであります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

信託契約の概要

- | | |
|-----------|--|
| a. 名称 | 役員向け株式交付信託 |
| b. 委託者 | 当社 |
| c. 受託者 | 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行) |
| d. 信託管理人 | 当社及び当社役員から独立した第三者 |
| e. 議決権の行使 | 本信託内の株式については、議決権を行使いたしません |
| f. 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託) |
| g. 信託の期間 | 2022年8月22日～2025年5月末日(予定) |

取締役等に取得させる予定の株式の総数

本信託が保有する当社株式の総数は66,000株であります。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年2月14日)での決議状況 (取得期間 2024年3月1日~2024年10月31日)	4,000,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,300,800	9,999,942
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,699,200	58
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	42.5	0.0

(注) 1 自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付であります。

2 当該決議における自己株式の取得は、2024年6月20日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,168	34,638
当期間における取得自己株式	288	904

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	322		
保有自己株式数	2,659,562		2,659,850	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2025年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2 保有自己株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、企業価値向上に必要な投資を実施しつつ、連結業績やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、中長期的に株主資本配当率（DOE）3.5%以上、最低配当125円、かつ総還元性向40%以上を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当の実現と柔軟な自己株式の取得により株主還元の充実を図ることとしております。また、総還元性向につきましては、「中期経営計画2026」の期間中において50%以上を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であり
ます。

当事業年度の配当金は、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当（1株当たり60円）と合わせて1株当たり125円といたしました。

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年8月7日 取締役会決議	7,215	60
2025年3月28日 定時株主総会決議	7,816	65

< 監督 >

[取締役会]

取締役会は、本報告書提出時点において、議長である会長をはじめ11名(定員12名)の取締役で構成され、うち4名の社外取締役が経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っております(取締役会の構成員につきましては、「(2) 役員の状況」をご参照ください。)。また、執行役員制度導入により、迅速・果敢な業務執行を可能とする環境を整備する一方で、重要な経営課題及びリスクの高い経営課題については、取締役会において経営陣から適宜報告を行うものとする事により、経営陣及び取締役に対する実効性の高い監督を行っております。また、会社法その他の関係法令に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制を適切に整備するとともに、その年度計画及び運用状況について内部統制部門からの報告を受け、必要な指示を行うことにより、その運用を適切に監督しております。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当連結会計年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の役員の出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	岡村 哲也(議長)	15	15
代表取締役社長	下村 真司	15	15
代表取締役	小島 英嗣	15	15
取締役	平岡 和夫	15	15
取締役	千々岩 敏彦	15	15
取締役	渡部 敏朗	15	15
取締役	荒木 達朗	15	15
社外取締役	高橋 進	15	15
社外取締役	小島 秀雄	4	4
社外取締役	濱地 昭男	15	15
社外取締役	森田 純恵	15	15
社外取締役	穂高 弥生子	15	14
常勤監査役	鈴木 英夫	15	15
常勤監査役	内田 昭二	15	15
社外監査役	中村 雅一	15	15
社外監査役	南木 みお	11	11

- (注) 1. 役職名は2024年12月末日時点のものを記載しております。ただし、同日までに退任した者については退任時のものを記載しております。
2. 社外取締役の小島秀雄氏は第128期定時株主総会をもって退任したため、出席対象となる取締役会の回数が他の役員と異なります。
3. 社外監査役の南木みお氏は第128期定時株主総会において新たに選任されたため、出席対象となる取締役会の回数が他の役員と異なります。

当連結会計年度の取締役会における具体的な審議内容は、主として以下のとおりであります。

・中期経営計画の進捗状況	・最高経営責任者等後継者計画の進捗
・サステナビリティ推進状況	・人材採用計画
・リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会の活動状況のモニタリング	・人材開発及び組織開発活動
・独占禁止法遵守基本方針の制定	・財務戦略
・株主との対話の実施状況	・開発戦略
・取締役会のあるべき姿の議論	・製品品質の改善状況
・取締役会付議基準の改正	・企業買収
・取締役会の実効性評価	・グループ内組織再編
・役員報酬制度の改定	・事業の撤退
	・設備投資

なお、当社は取締役会の独立性・客観性を強化するとともに、経営の透明性を確保するため、その諮問機関として、社外取締役を委員長とし、社外取締役を過半数とする指名委員会及び報酬委員会を設置しております。各委員会の概要及び活動状況は以下のとおりであります。

「指名委員会」

取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、代表取締役・役付取締役の選定・解職及び最高経営責任者等の後継者計画の進捗について取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申若しくは助言をしております。指名委員会は、必要に応じて随時開催することとしております。

当連結会計年度において当社は指名委員会を8回開催しており、個々の委員の出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
社外取締役	瀧地 昭男（委員長）	8	8
社外取締役	高橋 進	8	7
社外取締役	小島 秀雄	1	1
社外取締役	森田 純恵	8	8
社外取締役	穂高 弥生子	8	6
社外監査役	中村 雅一	5	5
社外監査役	南木 みお	4	4
代表取締役会長	岡村 哲也	8	8
代表取締役社長	下村 真司	8	8
常務執行役員	白石 和利	5	5

- （注）1．役職名は2024年12月末日時点のものを記載しています。
- 2．社外取締役の小島秀雄氏は第128期定時株主総会をもって退任したため、出席対象となる委員会の回数が他の役員と異なります。
- 3．社外監査役の南木みお氏は第128期定時株主総会において新たに選任されたため、出席対象となる委員会の回数が他の役員と異なります。
- 4．2024年10月1日付で指名委員会規程を改定し、委員の構成を変更しております。そのため、各役員の出席対象となる委員会の回数に差異があります。本報告書提出時点における体制は後記のとおりであります。

当連結会計年度の指名委員会における具体的な審議内容は、主として以下のとおりであります。

- ・2025年度役員体制
- ・最高経営責任者等の後継者計画
- ・指名委員会委員構成

(本報告書提出時点における体制 委員長：濱地昭男社外取締役、委員：高橋進社外取締役、森田純恵社外取締役、穂高弥生子社外取締役、岡村哲也代表取締役会長、下村真司代表取締役社長)

「報酬委員会」

取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等について、取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申若しくは助言をしております。報酬委員会は、原則として年に1回開催するほか、必要に応じて随時開催することとしております。

当連結会計年度において当社は報酬委員会を8回開催しており、個々の委員の出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
社外取締役	濱地 昭男 (委員長)	8	8
社外取締役	高橋 進	8	6
社外取締役	小島 秀雄	1	1
社外取締役	森田 純恵	8	8
社外取締役	穂高 弥生子	8	5
社外監査役	中村 雅一	4	4
社外監査役	南木 みお	3	3
代表取締役会長	岡村 哲也	8	8
代表取締役社長	下村 真司	8	8

- (注) 1. 役職名は2024年12月末日時点のものを記載しております。ただし、同日までに退任した者については退任時のものを記載しております。
2. 社外取締役の小島秀雄氏は第128期定時株主総会をもって退任したため、出席対象となる委員会の回数が他の役員と異なります。
3. 社外監査役の南木みお氏は第128期定時株主総会において新たに選任されたため、出席対象となる委員会の回数が他の役員と異なります。
4. 2024年10月1日付で報酬委員会規程を改定し、委員の構成を変更しております。そのため、各役員の出席対象となる委員会の回数に差異があります。本報告書提出時点における体制は後記のとおりであります。

当連結会計年度の報酬委員会における具体的な審議内容は、主として以下のとおりであります。

- ・2024年度役員報酬
- ・業績連動報酬(部門業績基準報酬)評価指数改定
- ・今後の役員報酬制度のあり方

(本報告書提出時点における体制 委員長：濱地昭男社外取締役、委員：高橋進社外取締役、森田純恵社外取締役、穂高弥生子社外取締役、岡村哲也代表取締役会長、下村真司代表取締役社長)

[監査役会]

監査役会の概要については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況」に記載していません。

b . 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会による業務執行の決定を通じた経営の監督と監査役による監査の二重のチェック機能を持つ監査役会設置会社を採用しており、その中で、経営の透明性・公正性の向上を図るため、社外取締役の複数選任や任意の委員会の活用など監督機能を強化しております。事業領域が多岐に亘る当社において実効性の高い監督機能を確保するためには、当該体制が最適な機関設計であると考え、これを採用しております。

c . 責任限定契約

当社は、社外取締役の高橋進氏、濱地昭男氏、森田純恵氏及び穂高弥生子氏並びに社外監査役の中村雅一氏、南木みお氏及び渡辺肇氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする内容の契約を締結しております。

d . 役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害（ただし、保険契約上で免責事由に該当するものを除く）について填補することとしております。当該保険契約の被保険者は当社及び当社の一部海外子会社の取締役、監査役及びその他の役員であります。

e . 株主総会決議事項のうち、取締役会で決議できることと定めている事項

当社は、自己株式の取得、中間配当、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任免除について、取締役会の決議をもって実施できる旨、当社定款に定めております。

f . 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもってすることとし、選任決議は累積投票によらないものとする旨、当社定款に定めております。

内部統制システム構築の基本方針

当社は業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めております。

・ 目的

本方針は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定め、運用することにより、グループの企業価値の向上と持続的な発展を図ることを目的とする。

・ 基本方針

1 . 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

(1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役会は内部統制システム構築の基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、グループ内部統制システムを含む当社の内部統制システムの絶えざる向上・改善を図る。

当社は、独立社外取締役を選任し、取締役会の監督機能の向上を図るものとする。

当社の監査役は、グループ内部統制システムを含む当社の内部統制システムの構築及び運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。

当社の取締役から、コンプライアンスに関する誓約書を徴集する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報は、当社で定める規程に基づき記録・保存し、当社の取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。

当社の取締役の職務執行に係る重要な情報については、関係法令等の定めに従い適時適切な開示に努める。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、当社のリスクの管理方針を策定し、リスクの識別及びリスクの低減並びにリスク発生の未然防止を推進する。

当社は、各部門に配置した内部統制推進者からなる内部統制推進体制を構築し、社長の下で当社の内部統制本部がこれを統括し、リスク管理を推進する。

各リスクの主管部門においてリスク管理に関する規程を整備し、当該規程に基づく教育・指導・監査等を通してリスクの低減を図る。

当社は、各部門に緊急連絡責任者を配置し、緊急事態が発生した場合には、規程に従い直ちに当該緊急連絡責任者から経営トップへ報告を行うものとする。報告を受けた経営トップは、適時に適切な対応を取るものとする。

(4) 当社の財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な体制を整備する。

当社の内部監査部門は、財務報告に係る内部統制システムの運用状況を監査することにより、当社の財務報告の信頼性を確保する。

(5) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制を採用し、決裁権限規程等に則り、適切な範囲で執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。

当社の取締役会で決議した中期経営計画及び年度予算の執行状況を、月次で開催される執行責任者会議等において執行責任者から報告させ、業務執行の状況を掌握できる体制とする。

経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会等を設置し、当該事項の検討・審議を行う。

(6) 当社の執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が内部統制推進体制を通じてその徹底を図るものとする。

当社は、コンプライアンスに関する教育を継続的に実施する。また、執行役員及び全管理職からコンプライアンスに関する誓約書を徴集する。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断するものとする。

当社は、法令や企業倫理に違反する事実やその疑いのある場合の通報先として、内部通報制度を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。

当社の執行役員及び使用人の職務執行については、主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

2. 当社及び子会社からなるグループにおける業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループ経営管理に関する規程に基づき、子会社のガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。

当社は、主要な子会社に内部統制システム構築の基本方針を策定させ、その運用状況は当社の内部統制本部を通じて当社の取締役会に報告する。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の内部統制本部が、主要な子会社に構築された内部統制推進体制を通じてグループ全体におけるリスク管理を推進する。

当社は、子会社において各リスクの管理に関する規程を整備させるとともに、当社の各リスクの主管部門による教育・指導・監査等を通して、グループ全体のリスクの低減を図る。

当社は、主要な子会社に緊急連絡責任者を配置し、緊急事態が発生した場合には、規程に従い当該緊急連絡責任者は直ちに当該子会社取締役及び当社経営トップへ報告を行うものとする。報告を受けた経営トップは、適時に適切な対応を取るものとする。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社のグループ経営管理に関する規程に則り、子会社は決裁権限規程等を策定し、効率的な職務執行を行う。

主要な子会社の中期経営計画及び年度予算については、当社取締役会で承認決議の上執行する。また、その執行状況については当社執行責任者会議等で子会社取締役等から報告させ、当社がグループ全体の職務執行の状況を掌握できる体制とする。

主要な子会社の経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、当社の経営戦略委員会等において、当該事項の検討・審議を行う。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制本部は、主要な子会社に構築された内部統制推進体制を通じてグループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図るものとする。

当社は、子会社においてコンプライアンス教育を継続的に実施させる。また、必要に応じ子会社の取締役及び全管理職からコンプライアンスに関する誓約書を徴集する。

当社は子会社と連携し、子会社においても市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断するものとする。

当社は、子会社に対し、当社の内部通報制度に基づく内部通報制度を設置させる。子会社に対する通報は、当該会社の監査役と共有するものとする。

当社から、主要な子会社に対しては取締役や監査役を派遣してグループ内部統制の強化に努めるとともに、当社の子会社の取締役の職務執行については、当社の主管部門が監査を行い、その職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

(5) 子会社の財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、子会社における財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、主要な子会社に対して財務報告に係る内部統制システムの整備を義務付ける。

当社の内部監査部門は、主要な子会社における財務報告に係る内部統制システムの運用状況を監査することにより、子会社における財務報告の信頼性を確保する。

3. 当社の監査役の職務の執行のための必要な事項について

(1) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会の直属の部門として、当社の監査役の職務執行を補助すべき専任者を含む使用人からなる監査役室を設置する。

(2) 当社の監査役の職務の執行を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室に配置された使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分については当社の監査役の同意を必要とする。

(3) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査役の職務執行の補助に係る業務に関しては、監査役室に配置された使用人への指揮・命令は監査役が行うものとする。

(4) 当社の監査役への報告に関する体制

当社の取締役、執行役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

a. 当社の監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他当社の重要な会議に出席する他、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧するものとする。

b. 当社の取締役、執行役員及び使用人は、法令、定款又はコンプライアンスに違反する事実やその疑いがある場合には、直ちに当社の監査役に報告するものとする。

c. 当社の内部通報制度の通報先に当社の監査役を含むものとする。

子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

a. 子会社の取締役、監査役及び使用人は、法令、定款又はコンプライアンスに違反する事実やその疑いがある場合には、直ちに当社の当該事項の主管部門を通じて当社の監査役に報告するものとする。

b. 当社の内部統制本部は、主要な子会社の内部通報制度に通報された内容のうち、重要なものについてはその内容及び対応状況を当社の監査役に適宜報告するものとする。

c. 当社の内部監査部門が実施した子会社の監査結果の報告は、遅滞なく当社の監査役に報告するものとする。

前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び主要な子会社は、各社の社内規程により、内部通報を行ったこと又は当社の監査役へ通報又は報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを受けないことを規定し、社内に周知徹底を図るものとする。

(5) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

当社の監査役の職務執行について生じる費用等については予算化する。法に基づく前払い等の請求がある場合には、当該監査役の職務執行に必要なと認められる場合を除き、当社が支払うものとする。

(6) その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の取締役、執行役員及び子会社の取締役は、当社の監査役が当社の内部監査部門、内部統制部門、子会社の監査役及び会計監査人等との連携を通じて、実効的な監査を実施できる体制の整備を行うものとする。

当社は、当社及び子会社の監査役による関係会社監査役会を定期的開催し、監査に関する情報交換及びグループとしての監査機能の充実を図る。

当社が選任する監査役には、財務及び会計に関する適切な知見を有する者を含むものとする。

・本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、取締役会の決議により改正するものとする。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主の皆様により、当社の企業価値の向上については株主共同の利益の確保を図るという観点から決せられるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の皆様のご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案(以下「大規模買付行為」といいます)の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

2 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指すとともに、誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献するという企業使命のもと、上記基本方針を実現するため、中期経営計画の策定及びその実践に加えて、以下のとおりコーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、当社グループの企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目的として、「住友重機械コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。また、1999年の執行役員制の導入、2002年以降の社外取締役の選任、2007年の取締役任期の2年から1年への短縮、さらに2015年からは社外取締役を複数名選任するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

具体的には、社外取締役は、経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っております。また、執行役員制度の導入により、迅速・果断な業務執行を可能とする環境を整備する一方で、重要な経営課題及びリスクの高い経営課題については、取締役会において経営陣から適宜報告を行うものとするにより、取締役会は、経営陣及び取締役に対する実効性の高い監督を行っております。さらに、取締役会は、会社法その他の関係法令に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制を適切に整備するとともに、その年度計画及び運用状況について内部統制部門からの報告を受け、必要な指示を行うことにより、その運用を適切に監督しております。

社外監査役は、各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は、当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行うとともに、取締役会及び執行責任者会議等において経営陣に対して積極的に意見を述べております。また、監査役をサポートする部門として監査役室を設置し、専任の使用人を配置することにより、監査役業務の支援及び監査役に対する円滑な情報提供を行っております。さらに、当社及び関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的に開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っております。また、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査を実施しております。

さらに、当社は任意の委員会として、指名委員会及び報酬委員会を設置しております。指名委員会は、取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、役付取締役・代表取締役の選定・解職等について取締役会の諮問を受けて審査・答申するとともに、最高経営責任者等の後継者計画について毎年確認し、その進捗を取締役会に報告しております。報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等について、取締役会の諮問を受けて審議・答申を行っております。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)を導入することに関して2008年6月27日開催の第112期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を頂き、その後、2011年6月29日開催の第115期定時株主総会及び2014年6月27日開催の第118期定時株主総会において、それぞれ所要の変更を行ったうえで、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することにつき、株主の皆様の過半数の賛成により、ご承認を頂きました(以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます)。

しかしながら、当社は、2017年6月29日開催の第121期定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了を迎える本プランの取扱いについて検討した結果、現在の経営環境下においては、中期経営計画に掲げる目標の達成に向けた施策を着実に実行することにより、持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめ、広く社会、市場、ステークホルダーの皆様からの社会的信頼に応えていくこと、及びコーポレートガバナンスの更なる整備・強化に取り組むことこそが、株主共同の利益の確保、向上につながるものであって、本プランを継続することが必要不可欠なものではないと判断し、2017年5月26日開催の取締役会において、かかる有効期間満了をもって本プランを継続しないことを決議しました。

もっとも、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式に対して大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値、株主共同の利益を確保する観点から、関係する法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、適切な措置を講じてまいります。

4 基本方針の実現に資する取組みについての取締役会の判断

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして上記2及び3の取組みを進めることにより、当社の企業価値、株主共同の利益の確保、向上につながれると考えていると同時に、当社の企業価値、株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行うことは困難になるものと考えています。また、大規模買付行為を行う者が現れた場合も、その是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報及び時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。したがって、上記2及び3の取組みは上記基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性3名 (役員のうち女性の比率19%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 取締役会議長	岡村 哲也	1956年5月5日	1980年4月 2008年3月 2012年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月 2020年4月 2021年1月 2021年4月 2022年4月	当社入社 Demag Ergotech GmbH Managing Director & CEO 当社常務執行役員 常務執行役員、産業機器事業部長 専務執行役員、産業機器事業部長 取締役(兼)専務執行役員、産業機器事業部長 代表取締役(兼)執行役員副社長、 貿易管理室長 代表取締役(兼)執行役員副社長、 貿易管理室長(兼)ICT本部長 代表取締役(兼)執行役員副社長、CIO、 貿易管理室長(兼)ICT本部長 代表取締役会長 取締役会議長 現在に至る	(注)3	9
代表取締役社長 CEO	下村 真司	1957年2月3日	1982年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2014年4月 2015年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2018年4月 2019年4月	当社入社 住友建機㈱取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社執行役員 常務執行役員 住友建機販売㈱代表取締役社長 住友建機㈱代表取締役社長 当社取締役(兼)常務執行役員 取締役(兼)専務執行役員 代表取締役社長(兼)CEO 現在に至る	(注)3	16
代表取締役 専務執行役員 貿易管理室長 エネルギー& ライフライン セグメント長	小島 英嗣	1960年1月3日	1984年4月 2013年11月 2016年4月 2016年7月 2017年6月 2021年4月 2022年4月 2023年1月 2024年1月	当社入社 メカトロニクス事業部長 常務執行役員、メカトロニクス事業部長 常務執行役員、エネルギー環境事業部長 取締役(兼)常務執行役員、 エネルギー環境事業部長 取締役(兼)専務執行役員、企画本部長 代表取締役(兼)専務執行役員、 貿易管理室長(兼)企画本部長 代表取締役(兼)専務執行役員、 貿易管理室長(兼)企画本部長(兼) エネルギー&ライフラインセグメント長 代表取締役(兼)専務執行役員、 貿易管理室長(兼) エネルギー&ライフラインセグメント長 現在に至る	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 専務執行役員 インダストリアル マシナリー セグメント長	平岡 和夫	1962年7月30日	1985年4月 2012年4月 2015年4月 2016年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月 2023年1月	当社入社 プラスチック機械事業部長 執行役員、プラスチック機械事業部長 常務執行役員、プラスチック機械事業部長 専務執行役員、プラスチック機械事業部長 取締役(兼)専務執行役員、 プラスチック機械事業部長 取締役(兼)専務執行役員、 精密機器事業部長 取締役(兼)専務執行役員、 インダストリアル マシナリーセグメント長 現在に至る	(注)3	8
取締役 専務執行役員 技術本部長	千々岩 敏彦	1960年8月12日	1984年4月 2014年4月 2017年4月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月	当社入社 技術本部技術研究所長、 技術本部技術研究所システム開発センター長 執行役員、技術本部技術研究所長 常務執行役員、技術本部長(兼)技術本部技術研 究所長 常務執行役員、技術本部長 専務執行役員、技術本部長 取締役(兼)専務執行役員、技術本部長 現在に至る	(注)3	8
取締役 専務執行役員 CFO	渡部 敏朗	1963年3月27日	1986年4月 2010年4月 2011年4月 2014年4月 2019年4月 2020年4月 2022年4月 2022年6月 2024年1月	当社入社 プラスチック機械事業部企画管理部主管 プラスチック機械事業部企画管理部長 財務経理本部事業管理グループ部長 財務経理本部長 執行役員、財務経理本部長 常務執行役員、財務経理本部長 取締役(兼)常務執行役員、財務経理本部長 取締役(兼)専務執行役員、CFO 現在に至る	(注)3	3
取締役 専務執行役員 パワートランス ミッション・ コントロール 事業部長	荒木 達朗	1962年5月25日	1986年4月 2013年4月 2018年4月 2021年4月 2023年1月 2023年3月 2024年1月	当社入社 (株)セイサ代表取締役社長 当社執行役員、パワートランスミッション・コ ントロール事業部ギヤボックス統括部長 常務執行役員、パワートランスミッション・コ ントロール事業部生産統括部長 常務執行役員、パワートランスミッション・コ ントロール事業部長 取締役(兼)常務執行役員、パワートランスミッ ション・コントロール事業部長 取締役(兼)専務執行役員、パワートランスミッ ション・コントロール事業部長 現在に至る	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	高橋 進	1953年1月28日	1976年4月 2004年2月 2005年8月 2007年8月 2011年6月 2014年6月 2018年4月	(株)住友銀行入行(2004年1月退行) (株)日本総合研究所理事 内閣府政策統括官 (株)日本総合研究所副理事長 同社理事長 当社社外取締役 現在に至る (株)日本総合研究所チェアマン・エメリタス (2023年1月退任)	(注)3	
取締役	瀧地 昭男	1954年7月13日	1979年4月 2007年6月 2010年6月 2012年6月 2015年4月 2016年4月 2019年12月 2020年6月	三菱鉱業セメント(株)入社 同社執行役員、経営企画室長 同社常務執行役員、経営企画部門長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 三菱アルミニウム(株)代表取締役社長 ジャパンベストレスキューシステム(株) 社外取締役 当社社外取締役 現在に至る	(注)3	
取締役	森田 純恵	1960年5月8日	1983年4月 2005年7月 2006年9月 2008年10月 2010年10月 2014年4月 2015年11月 2018年1月 2019年4月 2022年4月 2023年3月 2024年6月	富士通(株)入社 同社通信部門SEI CMMI L3認定プロジェクト 推進部門プロジェクト部長 同社次世代ネットワークBT21CNプロジェクト 推進部門部長 同社ネットワークプロダクトグローバル製品 企画部門プロジェクト統括部長 同社ネットワークプロダクト北米向け 伝送装置ソフト開発部門統括部長 (株)富士通研究所ものづくり技術研究所 主席研究員 同社ソフトウェア研究所主席研究員(兼) 富士通(株)共通ソフトウェア開発技術本部シニア ディレクター (株)富士通ゼネラル 空調機システム開発部主席部長 同社経営執行役(空調機システム開発担当) 公立大学法人秋田県立大学システム科学技術学 部情報工学科教授 現在に至る 当社社外取締役 現在に至る 日本光電工業株式会社社外取締役 現在に至る	(注)3	
取締役	穂高 弥生子	1966年3月20日	1992年4月 1992年4月 2005年1月 2011年1月 2020年9月 2021年6月 2023年4月 2023年5月 2023年6月 2024年3月	弁護士登録 現在に至る 石井法律事務所入所 Morrison Foerster法律事務所入所 Baker & McKenzie法律事務所 パートナー弁護士 世界経済フォーラム第四次産業革命 日本センターフェロー 当社社外監査役 一色法律事務所・外国法共同事業パートナー弁 護士 現在に至る (株)安川電機社外取締役(監査等委員)現在に至 る 参天製薬(株)社外監査役 現在に至る 当社社外取締役 現在に至る	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	鈴木 英夫	1960年1月7日	1982年4月 2012年4月 2014年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月 2022年4月 2022年6月	当社入社 財務経理本部長 常務執行役員、財務経理本部長 専務執行役員、財務経理本部長 取締役(兼)専務執行役員、財務経理本部長 取締役(兼)専務執行役員、CFO 取締役 監査役 現在に至る	(注)4	16
監査役(常勤)	内田 昭二	1958年11月16日	1981年4月 2006年4月 2009年4月 2012年4月 2013年4月 2013年6月 2018年4月 2021年6月 2023年3月	当社入社 住友建機製造(株)企画部長 住友建機(株)企画管理部長 同社企画管理部長(兼)人事部長 同社取締役、アセアン事業統括本部長 同社取締役、アセアン事業統括本部長(兼) PT.Sumitomo S.H.I. Construction Machinery Indonesia President Director 住友建機販売(株)常務取締役 住友建機(株)監査役 当社監査役 現在に至る	(注)5	2
監査役	中村 雅一	1957年1月9日	1987年3月 2008年8月 2014年7月 2014年7月 2016年9月 2017年6月 2019年6月	公認会計士登録 現在に至る 新日本有限責任監査法人常務理事 同法人代表社員副理事長 EYビジネスイニシアティブ(株)代表取締役 中村雅一公認会計士事務所開設 現在に至る 当社社外監査役 現在に至る テルモ(株)社外取締役(監査等委員) 現在に至る	(注)5	
監査役	南木 みお	1973年4月6日	2003年10月 2004年4月 2005年4月 2014年4月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2019年4月 2019年6月 2021年6月 2024年3月	東京地方検察庁検事 大阪地方検察庁検事 福岡地方検察庁検事 福岡法務局訟務検事 東京地方検察庁検事 (株)農林漁業成長産業化支援機構出向法務部長 弁護士登録 現在に至る 南木・北沢法律事務所パートナー弁護士 現在 に至る 生化学工業(株)社外取締役 現在に至る NITTOKU(株)社外監査役 現在に至る 当社社外監査役 現在に至る	(注)6	
監査役	渡辺 肇	1962年8月17日	1987年4月 2004年4月 2005年4月 2009年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2020年6月 2024年6月 2025年3月	横河電機(株)入社 同社経理財務センター関連会社統括室長 Yokogawa Electric International Pte.Ltd Director 横河電機(株)グローバル営業本部YEI本部室長 同社経理財務本部海外管理部長 同社執行役員 経営監査本部長 同社執行役員 経営管理本部長 同社執行役員 経営監査・品質保証本部長 同社常勤監査役 同社エグゼクティブアドバイザー 現在に至る 当社社外監査役 現在に至る	(注)7	
計						72

(注) 1 取締役 高橋進、瀧地昭男、森田純恵及び穂高弥生子は、社外取締役であります。

2 監査役 中村雅一、南木みお及び渡辺肇は、社外監査役であります。

3 2024年12月期に係る定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から2026年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 2023年12月期に係る定時株主総会終結の時から2027年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 2024年12月期に係る定時株主総会終結の時から2028年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 8 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。2025年3月28日現在の執行役員は21名であり、以下のとおりであります。なお、表中の 印は取締役を兼務していることを表しております。

	職名	氏名	担当業務
	社長	下村 真司	CEO
	専務執行役員	田中 利治	経済安全保障統括室長 グローバル推進室長
	専務執行役員	平岡 和夫	インダストリアル マシナリーセグメント長
	専務執行役員	土屋 泰次	メカトロニクスセグメント長
○	専務執行役員	小島 英嗣	貿易管理室長 エネルギー&ライフラインセグメント長
○	専務執行役員	千々岩 敏彦	技術本部長
○	専務執行役員	荒木 達朗	パワートランスミッション・コントロール事業部長
○	専務執行役員	渡部 敏朗	CFO
	専務執行役員	Shaun Dean	Sumitomo Heavy Industries (Europe)B.V. Managing Director
	常務執行役員	近藤 守弘	内部統制本部・法務室・監査室・総務本部担当 関西支社長 住友重機械工業(中国)有限公司董事長
	常務執行役員	田島 茂	化工機事業センター長 住友重機械プロセス機器(株)代表取締役社長
	常務執行役員	白石 和利	人事本部長
	常務執行役員	月原 光国	住友重機械イオンテクノロジー(株)代表取締役社長
	常務執行役員	続木 治彦	愛媛製造所長 ロジスティックス&コンストラクションセグメント長
	常務執行役員	荒居 祐基	企画本部長
	執行役員	永井 貴徳	住友重機械エンパイロメント(株)代表取締役社長
	執行役員	Melvin Porter	LBCE Holdings, Inc. Chairman, Director, President CEO
	執行役員	加藤 洋一	エネルギー環境事業部長
	執行役員	三觜 勇	住友建機(株)代表取締役社長 住友建機販売(株)代表取締役社長
	執行役員	富永 浩之	新事業探索室長
	執行役員	岡本 知恵	精密機器事業部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

高橋進氏は、経済及び経営についての高い識見を有するとともに、民間企業及び政府機関の双方において幅広い実務経験を有しており、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。

濱地昭男氏は、過去に代表取締役として会社の経営に関与し、長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い識見を有しており、企業経営に精通していることから、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。

森田純恵氏は、情報通信、情報ネットワーク分野の製品開発者として豊富な実務経験を有し、また過去に経営執行役として会社の経営にも関与したことがあります。これらの豊富な経験と同氏の高い識見に基づき、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。

穂高弥生子氏は、弁護士として法律に精通しており、特に企業法務に関する豊富な経験と同氏の高い見識に基づき、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。なお、同氏が2023年4月までパートナー弁護士を務めていたBaker & McKenzie法律事務所と当社との間には、当社が同事務所より法令等に関する助言を受ける取引がありましたが、過去3事業年度における年間の平均取引金額は1百万円未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。また、同氏と当社との間には、直接の取引関係はありません。

中村雅一氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、また過去に代表取締役として会社の経営にも関与したことがあります。これらの豊富な経験と同氏の高い識見に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をしております。

南木みお氏は、検事としての、また退官後は弁護士としての長年にわたる豊富な経験と同氏の高い見識に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をしております。

渡辺肇氏は、経理財務部門、グローバル事業部門等での幅広い実務経験を有し、また過去に執行役員として会社の経営にも関与したことがあります。さらに公認内部監査人(CIA)資格を有し、監査役としての豊富な経験と知見を有していることから、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査ができるものと考えております。

上記社外取締役及び社外監査役については、当社が定める下記の「社外役員の独立性基準」の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、株式会社東京証券取引所に対して上記社外取締役及び社外監査役全員を独立役員として届け出ております。

社外役員の独立性基準

1. 当社は、社外取締役及び社外監査役が以下の項目のいずれにも該当しない場合には、当社からの独立性を有しているものと判断します。但し、下記は社外監査役についてのみ適用されるものとします。

当社グループ(1)の業務執行者(2)である者、又は過去において当社グループの業務執行者であった者

当社の会計監査人である公認会計士、又は当社の会計監査人である監査法人に所属する公認会計士である者

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(3)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人その他の団体である場合は、当該団体に所属する者)

直近の事業年度末日において、当社の総議決権の10%以上の株式を保有する株主(当該株主が法人その他の団体である場合は、その業務執行者)

直近の事業年度末日において、当社がその総議決権の10%以上の株式を保有する法人の業務執行者

当社の主要な取引先である者(4)(その者が法人その他の団体である場合には、その業務執行者)

当社を主要な取引先とする者(5)(その者が法人その他の団体である場合には、その業務執行者)

当社の主要な借入先である者(6)(当該借入先が法人その他の団体である場合は、当該団体及びその親会社の業務執行者)

当社から直近3事業年度の平均で、年間1,000万円超の寄付を受けている者(その者が法人その他の団体である場合は、その業務執行者)

上記乃至に該当する者(重要でない者(7)を除く)の配偶者又は二親等内の親族

過去3年間において、上記乃至に該当していた者

過去3年間において、上記乃至に該当していた者(重要でない者を除く)の配偶者又は二親等内の親族

当社と社外役員の相互就任関係(8)にある他の会社の業務執行者

下記(イ)又は(ロ)に該当する者の配偶者又は二親等内の親族

(イ) 当社の子会社の非業務執行取締役である者

(ロ) 過去1年間において上記(イ)又は当社の非業務執行取締役に該当していた者

- (1) 当社グループとは、当社、当社の子会社及び関係会社をいう。
- (2) 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者(株式会社以外の法人その他の団体の場合には、当該団体の業務を執行する役員、社員又は使用人)をいう。
- (3) 多額の金銭その他の財産とは、直近3事業年度の平均で、(i)その者が個人の場合には年間1,000万円以上、(ii)法人その他の団体の場合には、その者の平均年間連結売上高の2%以上の金銭その他の財産の支払いを受けている場合における当該金銭その他の財産をいう。
- (4) 当社の主要な取引先である者とは、直近3事業年度における当社のその者に対する平均年間売上額が、当社の平均年間連結売上高の2%以上である者をいう。
- (5) 当社を主要な取引先とする者とは、直近3事業年度における当社のその者に対する平均年間支払額が、その者の平均年間連結売上高の2%以上である者をいう。
- (6) 当社の主要な借入先である者とは、直近3事業年度における当社の借入金残高の平均が、直近の事業年度末日における当社の連結総資産の2%を超える者をいう。
- (7) 重要でない者とは、(i)業務執行者については、取締役、執行役及び執行役員以外の者をいい、(ii)コンサルタント関係の要件における専門的アドバイザー・ファーム(監査法人及び法律事務所等)については、社員又はパートナー以外の者(アソシエイト及び従業員)をいう。
- (8) 社外役員の相互就任関係とは、当社に在籍する業務執行者が他の会社の社外役員であり、且つ、当該他の会社に在籍する業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

2. 当社は、上記1.のいずれかに該当する社外取締役又は社外監査役であっても、その人格、識見等に照らし、当社の独立社外取締役又は独立社外監査役として相応しいと判断する場合には、当該社外取締役又は社外監査役について、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断する理由を対外的に説明することを条件に、独立社外取締役又は独立社外監査役とすることができるものとします。

社外取締役又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べております。加えて社外取締役と監査役は定期的に開催する「監査役・社外取締役連絡会」においてリスク情報の共有と意見交換を行っております。また、社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携をとって実効的な監査を行っております。これらにより、当社は実効性の高い監督機能の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役会の組織・構成

監査役会は、本報告書提出時点において、議長の常勤監査役をはじめ4名(定員5名)の監査役で構成され、うち2名が社外監査役であります(監査役会の構成員につきましては、「(2) 役員の状況」をご参照ください。)。社外監査役は、各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は、当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行うとともに、取締役会及び執行責任者会議等において経営陣に対して積極的に意見を述べております。なお、監査役中村雅一氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当連結会計年度における各監査役の監査役会の出席状況は以下のとおりでした。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	鈴木 英夫	15回	15回
常勤監査役	内田 昭二	15回	15回
監査役(社外監査役)	中村 雅一	15回	15回
監査役(社外監査役)	穂高 弥生子(注1)	4回	4回
監査役(社外監査役)	南木 みお(注2)	11回	11回

注1：穂高弥生子氏は、2024年3月28日開催の第128期定時株主総会終結の時をもって退任するまでの出席回数を記載しています。

注2：南木みお氏は、同総会において選任され、就任したのちの出席回数を記載しています。

また、監査役をサポートする部門として監査役室を設置し、専任の使用人を配置することにより、監査役業務の支援及び監査役に対する円滑な情報提供を行っております。同使用人の人事異動、業績評価等に関しては監査役の同意を得るものとし、取締役からの独立性を高め、監査役の指示の実効性を確保しています。

b. 監査役会の活動状況

当連結会計年度は、監査役会において次の様な決議、審議・協議、報告が行われました。

・決議 11件

会計監査人の再任、監査役監査方針・監査計画、会計監査人報酬等同意、監査役選任議案同意、会計監査人非保証業務承認、他

・審議・協議 11件

監査役会監査報告書作成、監査役報酬、監査役会実効性評価、他

・報告 40件

内部監査報告、内部統制システム監査結果報告、財務報告内部統制監査結果報告、期末及び四半期決算報告、会計監査人監査計画及び監査経過報告(監査上の主要な検討事項(KAM)を含む主要な論点に関する報告)、監査役監査中間報告、他

c. 監査役の活動状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠して、監査の方針、監査計画を策定し、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、また、社内各部門及び国内外の関係会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の業務の執行を監査しております。監査役は、代表取締役社長との会談を定期的に開催し、監査報告や監査所見に基づく提言を行っています。また、監査役は、事業所及び関係会社の往査を通じて、各々の責任者と意見交換し、必要な提言を行っています。監査役・監査役会、内部監査部門及び会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果につきましても情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進しております。常勤監査役は、経営戦略委員会、予算審議会等の重要な会議にも出席するほか、関係会社監査役とも定期的な情報交換の場を設けて連携を図っています。

なお、監査役と会計監査人との連携状況は次のとおりであります

連携内容	概要	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
監査計画の説明	監査計画及び監査重点領域の説明												
四半期レビュー報告等	第1四半期レビュー結果報告、期中レビュー結果報告、年度監査の実施状況等報告(第3四半期)												○
内部統制監査報告	内部統制監査結果の説明												
監査報告	会社法・金融商品取引法監査の結果報告												
三様監査	監査活動の共有、意見交換、諸規則や法令の施行・改訂、その他会計監査に関わるトピックの説明、質疑応答など									○			

監査役は、当連結会計年度の重点監査項目として以下に取り組みました。

. リスク対応とガバナンス状況

往査等を通じて、各部門のリスク認識のレベルやガバナンスの状況を確認しました。また、常勤監査役は、リスク管理委員会に参加して、各々の状況をモニタリングすると同時に必要な提言を行いました。

なお、代表取締役社長との会談では当社のガバナンスに関する意見交換も行ってあります。

. コンプライアンスへの対応

部門往査において、本社統括部門へは再発防止のモニタリング状況、及び事業部門のコンプライアンスへの対応状況を確認しました。また、常勤監査役はコンプライアンス委員会等に参加して、必要な提言を行いました。

. 経営戦略上の重要課題への対応

社外役員を交えた長期戦略会議で、新セグメントごとの議論をヒアリングするとともに、当社企業価値の向上及びサステナビリティ推進の観点からも必要な提言を行っています。

監査役活動の実効性向上を目的として、2023年度から実効性評価を実施しています。評価項目は、監査役会の体制と運営、監査環境の整備、監査の実施状況、他部門との連携等18項目で、各項目について4段階評価を実施しました。この結果を踏まえ、監査役会で議論を行い、実効的な監査が実施されていることを確認しています。

内部監査の状況

社長直属の内部監査部門として監査室(室長のほか人員14名)を設置しております。監査室では、監査要員の専門性の向上を目的として、監査専門資格の取得を推進しており、2025年2月時点で、公認内部監査人(CIA)3名、公認不正検査士(CFE)1名、公認情報システム監査人(CISA)1名、公認会計士(CPA)有資格者含む2名、内部監査士(QIA)6名を擁しています。

監査室(業務監査部)(人員8名)は、内部監査人協会(IIA)の国際基準に則った監査手法を導入しており、リスクベースによる年間の監査計画に基づき、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定期的実施し、業務改善を勧告・フォローしており、住友重機械グループ全体の業務品質の向上を図っております。

また監査室(J-SOX監査部)(人員6名)を設置し、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」の有効性について、独立した立場から客観的な評価を行っております。

取締役会に対しては四半期ごとに、事業部門に実施した内部監査の結果等について報告するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性評価結果につき、年2回報告を行っております。監査役に対しては、実施した内部監査の結果を都度報告するとともに、重要な指摘事項の改善状況について定期的に報告を行う等情報共有を行っております。会計監査人に対しては、監査結果を提供することに加え、監査役・監査室及び会計監査人は、定期的な連絡会の場を設け、情報及び意見交換を行う等相互に連携を密にし、効率的かつ有効な監査体制を構築・推進しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

56年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 松木 豊

指定有限責任社員 業務執行社員 村松 通子

指定有限責任社員 業務執行社員 藪前 弘

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他39名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、監査役会にて定めた「会計監査人の選任・評価基準」に基づき、会計監査人の選任に際し以下の事項について執行部門から情報の提供を受けて意見交換を行い、会計監査人候補から説明を受けて選定しております。

会計監査人の候補の概要

欠格事由の有無

会計監査人の候補の独立性に関する事項その他職務の遂行に関する事項

会計監査人候補における社員のローテーションや交代時の引継ぎ等の体制

会計監査人候補の内部管理体制

日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果、公認会計士・監査審査会検査結果

監査報酬の水準、及び非監査報酬がある場合はその内容・水準

これらの事項に関して考慮した結果、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査役会にて定めた「会計監査人の選任・評価基準」に基づき、会計監査人の評価に当たり、以下の事項について情報を収集し、意見交換を行い会計監査人を評価しております。

i. 経理部門から、会計監査人に関する以下の事項等について、会計監査人の活動実態の報告と再任に関する意見を聞き、意見交換を行う。

「監査品質」、「品質管理」、「独立性」、「総合的能力」、「適法性」、「監査報酬の適正性」

ii. 会計監査人から以下の事項等について報告・説明を受け、意見交換を行う。

「会計監査結果報告」、「会計監査人の独立性に関する事項その他職務の遂行に関する事項」、「会計監査人の状況と監査体制」、「適法性」

これらを考慮し、また、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に照らし評価した結果、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として再任することといたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	156	2	173	2
連結子会社	119	1	120	
計	275	3	293	2

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務等であります。2024年度中に上記以外に2023年度の監査に係る追加報酬8百万円を当社より、会計監査人である有限責任あずさ監査法人に支払っています。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		17		8
連結子会社	329	146	433	233
計	329	164	433	240

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務をはじめとする各種アドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務をはじめとする各種アドバイザリー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

重要な子会社のうち、LBX Company, LLC及びLBCE Holdings, Inc.は、Grant Thornton LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

重要な子会社のうち、LBX Company, LLC及びLBCE Holdings, Inc.は、Grant Thornton LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、社内関係部署及び会計監査人から、監査計画の内容、従前の監査状況及び報酬実績、報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、当期に係る会計監査人の報酬等は適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社では、当社グループの持続的成長と企業価値向上、株主の皆様との価値共有に資する報酬制度とするとともに、当社役員として適切な報酬水準を設定するため、報酬に係る方針を次のとおり定めております。本方針については、社外取締役及び社外監査役を含む委員により構成する任意の報酬委員会が取締役会の諮問を受け、審議・答申を行い、取締役会において決議しております。

また、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等は、報酬委員会において本方針と合わせて審議・答申を行った報酬規程に基づき決定しており、取締役会においても本方針に沿うものと判断しております。

a. 報酬額決定の手続

取締役及び執行役員の報酬制度、報酬水準等に関し、取締役会の諮問を受け審議・答申を行い、取締役会において決議しております。

なお、報酬は役員としての在任期間中定期的に支給します。

b. 報酬制度の概要

・ 報酬構成及び構成比率

当社の取締役及び執行役員の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成しており、その比率はそれぞれ概ね60%：30%：10%となっております。

・ 基本報酬

役位ごとの定額による固定報酬としており、取締役には取締役加算を設けており、その85%は定額による固定報酬としております。

・ 業績連動報酬

当社の年間配当金に応じて変動する配当基準報酬と、本社取締役及び執行役員は当社連結、事業部門を担当する取締役及び執行役員は担当する事業部門の業績に応じて変動する部門業績基準報酬により構成しており、その比率は50%：50%としております。

配当基準報酬は、役位ごとの基準額に当社の年間配当金に応じて係数を乗じ算定します。また、取締役加算の15%は配当基準報酬の係数を乗じて変動させることとしております。

部門業績基準報酬は売上高、営業利益額、営業利益率の3つの指標を基本に、安全成績やコンプライアンス等の状況を加味し、社長を最終決定者としてA～Eのランクを決定し、役位ごとの基準額にランクに応じて係数を乗じ算定します。なお、当該ランクの決定に際しては、本社関係部門にて確認のうえ、社長が最終的に判断することとしております。

これらの指標の適用により、株主の皆様との価値共有を図るとともに、収益性、成長性、財務規律維持、安全やコンプライアンス等の観点を役員報酬に反映する仕組みとしております。

・ 株式報酬

株式報酬は、役員報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。本報酬制度では、当社が金銭を拠出して設定する信託(以下「本信託」という。)が当社普通株式(以下「当社株式」という。)を取得し、本信託を通じて、当社が各取締役及び執行役員に付与するポイント数に相当する数の当社株式を各取締役及び執行役員に対して交付します。また、交付する株式数算定の基礎となる、各取締役及び執行役員に付与されるポイント数は、対象役員の役位に応じて付与します。

取締役及び執行役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役及び執行役員の退任時になります。

c. その他

社外役員の報酬は、基本報酬のみで構成しております。また、監査役報酬は、監査役協議によって定められております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社では、取締役会の諮問を受けた報酬委員会が審議・答申を行い、取締役会において決議した報酬規程において、業績連動報酬の一部である部門業績基準報酬の係数となる部門業績ランクの決定を社長に委任する旨を定めており、当事業年度においては、代表取締役社長CEO下村真司が当該ランクを決定しております。委任した理由は、部門業績、安全成績及びコンプライアンス等を踏まえ当該ランクを決定するには、当社グループ経営の責任者である社長が適していると判断したためであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬			非金銭報酬	
		基本報酬	業績連動報酬	株式取得報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	401	228	138		36	7
監査役 (社外監査役を除く)	73	73				2
社外役員	73	73				7

- (注) 1. 報酬限度額の月額につきましては、取締役が40百万円以内(2006年6月29日第110期定時株主総会決議、当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名(うち社外取締役1名))、監査役が10百万円以内(2022年6月29日第126期定時株主総会決議、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名(うち社外監査役2名))であります。
2. 当事業年度の業績連動報酬に係る主な指標の全社実績は、以下のとおりであります。
売上高：10,815億円、営業利益額：744億円、営業利益率：6.9%、年間配当金：120円
3. 注1.とは別枠で、株式報酬につきましては、当社が拠出する株式取得資金の限度額は、3事業年度(2022年12月31日で終了する事業年度から2024年12月31日で終了する事業年度)を対象に合計112.5百万円以内、対象期間延長の場合は1事業年度当たり45百万円以内であり、また取締役が付与されるポイント総数の上限は、1事業年度当たり合計3万ポイント(2022年6月29日第126期定時株主総会決議、当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は6名)であります。
4. 株式報酬の総額は、2022年6月29日開催の第126期定時株主総会で承認いただいた株式報酬制度に基づき、当事業年度に費用計上した総額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的の投資株式を保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、個別の上場政策保有株式について、毎年度加重平均資本コスト(WACC)対比の収益性及び保有リスクや取引状況等を確認し、取締役会で保有の合理性を検証しております。なお、保有の合理性が認められない場合は、売却を行います。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	55	1,591
非上場株式以外の株式	29	14,078

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1	出資先の協同組合が株式会社へ改組
非上場株式以外の株式	3	139	取引関係強化のため持株会へ加入継続、及びグループ再編に伴い子会社より取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	559

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注)2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	774,777	258,259	借入をはじめとする各種金融取引を行っており、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。なお、同社は2024年10月に株式分割(1株 3株)を行ったため、保有株式数が増加しております。	有(注)3
	2,916	1,777		
住友林業(株)	350,658	350,658	主にエネルギー&ライフライン関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	有
	1,856	1,474		
(株)住友倉庫	582,055	582,055	主にロジスティクス&コンストラクション関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	有
	1,635	1,427		
(株)安川電機	315,000	315,000	主にメカトロニクス関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	有
	1,281	1,855		
三井住友トラストグループ(株)	346,942	346,942	借入をはじめとする各種金融取引を行っており、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	有(注)4
	1,281	939		
住友不動産(株)	224,188	224,188	主にロジスティクス&コンストラクション関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	有
	1,107	940		
(株)ダイフク	299,378	24,000	主にメカトロニクス関連の取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るため株式を継続保有しております。なお、当社の連結子会社より取得、同社の取引先持株会加入のため、保有株式数が増加しております。	無
	988	68		
カヤバ(株)	255,200	127,600	主にロジスティクス&コンストラクション関連において部品調達等の取引があり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。なお、同社は2024年12月に株式分割(1株 2株)を行ったため、保有株式数が増加しております。	有
	750	626		
アサヒグループホールディングス(株)	341,088	113,696	主にロジスティクス&コンストラクション、エネルギー&ライフライン関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。なお、同社は2024年10月に株式分割(1株 3株)を行ったため、保有株式数が増加しております。	無
	565	598		
(株)ヤクルト本社	156,000	156,000	主にインダストリアル マシナリー関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	無
	466	494		
(株)明電舎	80,505	80,505	主にインダストリアル マシナリー関連において部品調達等の取引があり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	有
	352	196		
(株)ダイヘン	22,800	22,800	主にロジスティクス&コンストラクション関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	有
	184	147		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注)2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本郵船(株)	24,675	24,675	主にエネルギー&ライフライン関連における市場情報収集のために株式を継続保有しております。	無
	130	108		
プレス工業(株)	229,500	229,500	主にロジスティクス&コンストラクション関連において部品調達等の取引があり、良好な関係の維持・強化を図るため株式を継続保有しております。	有
	129	131		
ステラファーマ(株)	200,000	200,000	主にインダストリアル マシナリー関連において協業関係にあり、良好な関係の維持・強化を図るため株式を継続保有しております。	無
	107	57		
TOPPANホールディングス(株)	20,040	19,560	主にインダストリアル マシナリー、ロジスティクス&コンストラクション関連における取引先であり、良好な関係性維持・強化のため株式を継続保有しております。なお、同社の取引先持株会加入のため、保有株式数が増加しております。	無
	84	78		
(株)ニフコ	16,000	16,000	主にインダストリアル マシナリー関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	無
	61	58		
細谷火工(株)	50,000	50,000	主にインダストリアル マシナリー関連において協業関係にあり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	無
	54	66		
(株)ヒラノテクシード	17,646	16,220	主にメカトロニクス関連における取引先であり、良好な関係性維持・強化のため株式を継続保有しております。なお、同社の取引先持株会加入のため、保有株式数が増加しております。	無
	33	30		
トピー工業(株)	11,400	11,400	主にインダストリアル マシナリー、エネルギー&ライフライン関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	有
	23	29		
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	8,200	8,200	主にロジスティクス&コンストラクション関連において部品調達等の取引があり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	無
	22	16		
(株)ロイヤルホテル	17,199	17,199	当社の事業活動の円滑化を図るために株式を継続保有しております。	無
	15	18		
三井住友建設(株)	30,905	30,905	主にロジスティクス&コンストラクション関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	無
	13	12		
東京製綱(株)	6,000	6,000	主にロジスティクス&コンストラクション関連において部品調達等の取引があり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	有
	8	8		
月島ホールディングス(株)	3,000	3,000	主にエネルギー&ライフライン関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	無
	5	4		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注)2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本製紙(株)	5,000	5,000	主にエネルギー&ライフライン関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るため株式を継続保有しております。	無
	4	6		
住友商事(株)	1,165	1,165	主にメカトロニクス、インダストリアル マシナリー、エネルギー&ライフライン関連の幅広い事業における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	有
	4	4		
レンゴー(株)	2,090	2,090	主にインダストリアル マシナリー関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	無
	2	2		
住友金属鉱山(株)	4	4	主にロジスティクス&コンストラクション関連における取引先であり、良好な関係の維持・強化を図るために株式を継続保有しております。	有
	0	0		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ		337,000		
		408		
山陽特殊製鋼(株)		8,800		
		23		
鹿島建設(株)		2,186		
		5		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、個別の上場政策保有株式について、毎年度加重平均資本コスト(WACC)対比の収益性及び保有リスクや取引状況等を確認し、取締役会で保有の合理性を検証しております。

2 当社の株式の保有の有無は、みなし保有も含めております。

3 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。

4 三井住友トラストグループ(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注)2
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友商事(株)	6,998,000	6,998,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。	有
	23,989	21,526		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,533,000	511,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。 なお、同社は2024年4月に株式分割(1株 3株)を行ったため、保有株式数が増加しております。	有(注)3
	5,287	2,834		
(株)いよぎんホールディングス	3,141,500	3,141,500	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。	有(注)4
	4,822	2,976		
住友電気工業(株)	968,000	968,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。	有
	2,762	1,738		
住友金属鉱山(株)	441,700	441,700	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。	有
	1,596	1,875		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	364,200	121,400	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。 なお、同社は2024年10月に株式分割(1株 3株)を行ったため、保有株式数が増加しております。	有(注)5
	1,371	835		
住友不動産(株)	260,000	260,000	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。	有
	1,284	1,090		
住友大阪セメント(株)	281,400	422,100	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。	有
	933	1,566		
住友化学(株)	788,900	788,900	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。	有
	275	271		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、個別の上場政策保有株式について、毎年度加重平均資本コスト(WACC)対比の収益性及び保有リスクや取引状況等を確認し、取締役会で保有の合理性を検証しております。

2 当社の株式の保有の有無は、みなし保有も含めております。

3 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友海上火災保険(株)は当社株式を保有しております。

4 (株)いよぎんホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)伊予銀行は当社株式を保有しております。

5 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。

6 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,458	111,132
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 3 289,861	1, 3 307,423
製品	131,972	131,757
仕掛品	4 101,787	4 109,377
原材料及び貯蔵品	87,327	92,718
その他	35,280	34,350
貸倒引当金	2,400	2,263
流動資産合計	748,285	784,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,281	251,872
減価償却累計額	138,118	147,006
建物及び構築物（純額）	2 98,163	2 104,866
機械装置及び運搬具	286,274	306,902
減価償却累計額	198,035	214,779
機械装置及び運搬具（純額）	88,239	92,123
土地	5 111,169	5 112,062
建設仮勘定	10,840	16,286
その他	79,480	83,716
減価償却累計額	57,885	61,055
その他（純額）	21,595	22,661
有形固定資産合計	330,007	347,998
無形固定資産		
のれん	19,312	8,020
その他	26,300	20,241
無形固定資産合計	45,612	28,261
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 6 19,854	2, 6 21,417
長期貸付金	5,604	8,198
繰延税金資産	22,456	18,572
退職給付に係る資産	15,797	31,961
その他	6 21,151	6 20,284
貸倒引当金	7,909	944
投資その他の資産合計	76,953	99,487
固定資産合計	452,572	475,747
資産合計	1,200,857	1,260,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 180,822	3 153,158
短期借入金	63,258	84,806
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2 9,741	2 4,649
コマーシャル・ペーパー		17,000
未払法人税等	13,980	8,612
契約負債	48,029	36,351
賞与引当金	7,753	7,963
保証工事引当金	12,164	11,451
受注工事損失引当金	4 1,288	4 863
事業構造改革引当金		2,374
事業整理損失引当金	840	840
債務保証損失引当金	908	
その他	67,545	67,825
流動負債合計	416,329	415,892
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	2 39,231	2 72,166
退職給付に係る負債	33,836	35,011
再評価に係る繰延税金負債	5 20,408	5 20,408
その他の引当金	161	167
その他	23,428	30,181
固定負債合計	157,064	197,933
負債合計	573,393	613,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,203	25,203
利益剰余金	433,579	428,776
自己株式	1,177	11,207
株主資本合計	488,476	473,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,951	7,953
繰延ヘッジ損益	956	1,233
土地再評価差額金	5 40,307	5 40,307
為替換算調整勘定	72,163	96,993
退職給付に係る調整累計額	12,831	23,017
その他の包括利益累計額合計	131,295	167,037
非支配株主持分	7,693	5,737
純資産合計	627,464	646,418
負債純資産合計	1,200,857	1,260,242

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 1,081,533	1 1,071,126
売上原価	2, 3, 4 826,286	2, 3, 4 814,126
売上総利益	255,247	257,001
販売費及び一般管理費	4, 5 180,880	4, 5 201,898
営業利益	74,367	55,103
営業外収益		
受取利息	1,562	1,558
受取配当金	277	1,212
為替差益	381	
投資有価証券売却益	76	847
その他	3,015	3,145
営業外収益合計	5,311	6,761
営業外費用		
支払利息	2,487	3,611
為替差損		2,673
特許関係費用	1,400	1,559
その他	5,542	4,837
営業外費用合計	9,429	12,680
経常利益	70,250	49,184
特別利益		
過去勤務費用償却益	6 1,271	
特別利益合計	1,271	
特別損失		
減損損失	7 19,237	7 24,872
事業構造改革費用		8 2,614
事業整理損失引当金繰入額	840	
特別損失合計	20,077	27,486
税金等調整前当期純利益	51,444	21,698
法人税、住民税及び事業税	23,868	18,916
過年度法人税等	337	4,421
法人税等調整額	4,800	1,234
法人税等合計	18,730	13,261
当期純利益	32,714	8,438
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	29	716
親会社株主に帰属する当期純利益	32,742	7,721

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	32,714	8,438
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,187	984
繰延ヘッジ損益	204	277
為替換算調整勘定	22,157	25,362
退職給付に係る調整額	7,031	10,157
持分法適用会社に対する持分相当額	21	44
その他の包括利益合計	1 31,192	1 36,270
包括利益	63,905	44,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,405	43,463
非支配株主に係る包括利益	500	1,245

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,203	413,570	1,149	468,496
当期変動額					
剰余金の配当			12,869		12,869
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,742		32,742
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			135		135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	20,009	28	19,980
当期末残高	30,872	25,203	433,579	1,177	488,476

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,763	752	40,442	50,534	5,780	100,767	7,659	576,922
当期変動額								
剰余金の配当								12,869
親会社株主に帰属する 当期純利益								32,742
自己株式の取得								29
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,187	204	135	21,629	7,051	30,528	34	30,561
当期変動額合計	2,187	204	135	21,629	7,051	30,528	34	50,542
当期末残高	6,951	956	40,307	72,163	12,831	131,295	7,693	627,464

当連結会計年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,203	433,579	1,177	488,476
当期変動額					
剰余金の配当			14,568		14,568
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,721		7,721
自己株式の取得				10,035	10,035
自己株式の処分		0		5	5
連結範囲の変動			2,045		2,045
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	4,802	10,030	14,832
当期末残高	30,872	25,203	428,776	11,207	473,644

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	6,951	956	40,307	72,163	12,831	131,295	7,693	627,464
当期変動額								
剰余金の配当								14,568
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,721
自己株式の取得								10,035
自己株式の処分								5
連結範囲の変動								2,045
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,002	277		24,830	10,187	35,742	1,956	33,786
当期変動額合計	1,002	277		24,830	10,187	35,742	1,956	18,954
当期末残高	7,953	1,233	40,307	96,993	23,017	167,037	5,737	646,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,444	21,698
減価償却費	36,374	37,377
減損損失	19,237	24,872
事業構造改革費用		2,614
受取利息及び受取配当金	1,839	2,769
支払利息	2,487	3,611
投資有価証券売却損益(は益)	76	847
引当金の増減額(は減少)	2,926	931
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	6,697	20,793
棚卸資産の増減額(は増加)	37,683	3,398
仕入債務の増減額(は減少)	14,427	36,333
その他	10,838	2,620
小計	75,976	34,518
利息及び配当金の受取額	1,609	3,157
利息の支払額	2,415	3,730
法人税等の支払額	9,800	21,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,370	12,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	39,459	47,687
有形及び無形固定資産の売却による収入	719	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		548
関係会社株式の取得による支出	518	162
投資有価証券の取得による支出	120	26
投資有価証券の売却による収入	189	1,115
短期貸付金の増減額(は増加)	304	133
貸付けによる支出	3,389	10,290
貸付金の回収による収入	1,084	7,664
その他	1,474	589
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,271	49,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,848	17,912
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	25,000	17,000
長期借入れによる収入	16,528	37,799
長期借入金の返済による支出	17,147	10,454
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	12,867	14,548
非支配株主への配当金の支払額	467	2,994
自己株式の取得による支出	29	10,035
その他	3,073	2,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,207	41,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,616	2,117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,508	7,306
現金及び現金同等物の期首残高	93,727	100,235
現金及び現金同等物の期末残高	1 100,235	1 107,542

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 137社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、吸収合併により解散した住友重機械精機販売株式会社他3社を、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称など

主要な非連結子会社 住友重機械精密科技股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 住友ナコフォークリフト㈱

当連結会計年度より、持分割合が減少したInvertek Drives Far East Pte. Ltd.を持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(住友重機械精密科技股份有限公司ほか)及び関連会社(KRONES-IZUMI PROCESSING PTE. LTD.ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Sumi-Cyclo Drive India Private Limitedの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。その他の連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表提出会社と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

(イ) 仕掛品

主として個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績などに基づき計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事につきましては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

リース契約に伴う買取保証等の債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループは、減・変速機、プラスチック加工機械、油圧ショベル、運搬機械、船舶、エネルギープラント設備等の販売・サービスの提供を行っております。

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡し時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡し時点で収益を認識しています。なお、据付の義務を負わない製品については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しています。工事契約の実施及び役務の提供については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を見積ることにより収益を認識しています。工事の進捗度の算定は主に原価比例法を用いています。原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引.....外貨建売掛金及び契約資産、外貨建買掛金及び予定取引

金利スワップ取引...借入金

ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6か月ごとに比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんにつきましては、20年以内のその効力の及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、少額なものにつきましては発生時に全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

当社及び一部の連結子会社では、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

当連結会計年度の連結損益計算書に計上された売上高1,071,126百万円のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事収益（売上高）は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
一定の期間にわたり充足される履行義務に係る 工事収益（売上高）	141,642	135,870

(2) 会計上の見積りの内容の理解に資する情報

当社グループは、「インダストリアル マシナリー」、「ロジスティクス&コンストラクション」、「エネルギー&ライフライン」の各セグメントにおいて、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主に原価比例法を用いています。原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としております。工事原価総額の見積りは工事実行予算を基礎としておりますが、工事の内容が契約ごとに大きく異なるため、工事実行予算の作成及び見直しにあたっては不確実性が伴います。具体的には、工事契約の完了に必要な全ての作業内容が特定され、その見積原価が工事実行予算に含まれているか否かの判断や、当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初の見積り以上のコスト発生及び製品の性能や納期上の問題によるペナルティーの支払い等が適時・適切に工事実行予算に反映されているか否かの判断といった当社グループによる判断が工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼします。そのため、工事原価総額の見積りが重要な会計上の見積りとなり、原則として四半期ごとにその見直しを行っております。しかし、上記のような当社グループによる判断に影響を及ぼす事象の発生などにより、工事原価総額の見積額に変更があった場合、翌連結会計年度の工事収益（売上高）の計上金額に影響を及ぼす可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

当連結会計年度末の連結貸借対照表において、有形固定資産347,998百万円、無形固定資産28,261百万円、投資その他の資産は99,487百万円計上されており、このうちPersimmon Technologies Corporationの計上額は以下のとおりであります。

科目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (2024年12月31日)	
有形固定資産	649	
無形固定資産	270	
投資その他の資産	6,241	

(2) 会計上の見積りの内容の理解に資する情報

当連結会計年度においてPersimmon Technologies Corporationは、半導体市況停滞に伴う顧客の在庫調整や投資先送り等の影響もあり営業損益が継続的にマイナスとなっていることから、同社の資産グループに減損の兆候があるため、減損損失の認識要否の判定を行いました。また、投資その他の資産に計上している使用権資産を含め同社資産の金額的重要性が増しております。

減損損失の認識要否の判定の結果、正味売却価額が当該資産グループの帳簿価額を上回ったため減損損失の認識は不要と判断しました。正味売却価額は、外部の専門家である不動産鑑定士の評価に基づいており、不動産鑑定評価における主要な仮定は、不動産市場における賃貸料の水準、インフレ率等であります。このため、将来の不動産市況等の動向によって正味売却価額が減少した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において減損損失の認識が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- 1・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- 2・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」3,091百万円は、「投資有価証券売却益」76百万円及び「その他」3,015百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」1,644百万円及び「その他」3,897百万円は、「その他」5,542百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」23,530百万円は、「法人税、住民税及び事業税」23,868百万円及び「過年度法人税等」337百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」10,762百万円は、「投資有価証券売却損益」76百万円及び「その他」10,838百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」3,102百万円は、「自己株式の取得による支出」29百万円及び「その他」3,073百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社普通株式(以下「当社株式」という。)を取得し、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付されるものであります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末200百万円、67,500株、当連結会計年度末195百万円、66,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係) 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物及び構築物	797百万円	809百万円
投資有価証券	5	5
その他		6
計	802	820

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	66百万円	69百万円
長期借入金	198	138
計	264	208

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	770百万円	715百万円
支払手形	1,229	833

4 棚卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受注工事損失引当金に対応する棚卸資産	199百万円	604百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額につきましては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しておりますが、一部につきましては、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価等に基づいて算定しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17,366百万円	16,071百万円

6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,150百万円	4,527百万円
出資金	815	836

なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

7 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
貸出コミットメントの総額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高		
差引額	90,000	90,000

8 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、下記のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)	
三井住友ファイナンス&リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	3,598百万円	三井住友ファイナンス&リース㈱ (リース契約に伴う買取保証)	2,866百万円
㈱ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	592	㈱ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証)	648
NTT・TCリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	465	NTT・TCリース㈱ (リース契約に伴う買取保証)	631
みずほリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	368	みずほリース㈱ (リース契約に伴う買取保証)	431
東銀リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	126	Shin Nippon Machinery Middle East FZCO (金融機関が発行するボンドに対する 保証)	51
その他 9件 (リース契約に伴う買取保証等)	170	その他 9件 (リース契約に伴う買取保証等)	194
計	5,320	計	4,822

なお、前連結会計年度には外貨建保証債務48百万人民元(962百万円)が、当連結会計年度には外貨建保証債務7百万人民元(151百万円)、0百万米ドル(51百万円)、10百万タイバツ(47百万円)が含まれております。

(2) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
3,178百万円	3,306百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載しております。

2 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
2,986百万円	2,300百万円

3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
2,196百万円	851百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
24,800百万円	33,682百万円

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給料手当	62,519百万円	68,824百万円
賞与引当金繰入額	3,505	3,893
研究開発費	24,660	33,439
退職給付費用	3,249	2,658
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,450	187

6 過去勤務費用償却益

当社の退職金制度を改定したことに伴い発生した過去勤務費用の償却益であります。

7 減損損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
基幹システム	その他無形固定資産他	愛知県大府市他	11,455
事業用資産	建物及び構築物他	中国	6,932
事業用資産	機械装置他	神奈川県横須賀市他	552
その他	のれん他	米国	191
事業用資産	機械装置他	神奈川県横須賀市	91
事業用資産	その他有形固定資産他	東京都西東京市他	17

その他無形固定資産他は、開発計画の変更により資産性の検討を行った結果、将来の費用削減効果を見込めなくなったことから減損損失を認識するものであります。

また、その他の有形・無形固定資産については、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を認識するものであります。

減損損失の判定にあたりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、処分価額から処分にあつては要する費用を控除した金額をもって算定しており、将来使用見込がなく売却が困難な資産については、零としております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため零としております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	その他無形固定資産他	イタリア他	12,575
	のれん		10,616
事業用資産	建物及び構築物他	神奈川県横須賀市他	900
事業用資産	機械装置他	ドイツ	543
事業用資産	機械装置他	愛媛県新居浜市	226
事業用資産	その他有形固定資産他	東京都西東京市他	12

のれんは、当社の連結子会社であるLafert S.p.A.において、欧州の市況低迷の影響を受け、事業環境の不透明感が継続していることにより、当初想定していた収益の実現が困難になったことから、減損損失を認識するものであります。

また、その他の有形・無形固定資産については、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を認識するものであります。

減損損失の判定にあたりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、処分価額から処分にあつては要する費用を控除した金額をもって算定しており、将来使用見込がなく売却が困難な資産については、零としております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(16%)で割り引いて算定しておりますが、一部の資産は将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため零としております。

8 事業構造改革費用

連結子会社の構造改革に伴う特別退職金見込額等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,249	1,689
組替調整額	113	268
税効果調整前	3,137	1,421
税効果額	949	437
その他有価証券評価差額金	2,187	984
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	728	683
組替調整額	1,111	1,298
税効果調整前	383	615
税効果額	179	338
繰延ヘッジ損益	204	277
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,157	27,450
組替調整額		2,088
為替換算調整勘定	22,157	25,362
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,283	16,606
組替調整額	1,322	2,314
税効果調整前	9,961	14,292
税効果額	2,929	4,134
退職給付に係る調整額	7,031	10,157
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14	104
組替調整額	7	61
持分法適用会社に対する持分相当額	21	44
その他の包括利益合計	31,192	36,270

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	122,905			122,905
合計	122,905			122,905
自己株式				
普通株式	410	9	0	418
合計	410	9	0	418

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式68千株を含めております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,515	45	2022年12月31日	2023年3月31日
2023年8月7日 取締役会	普通株式	7,353	60	2023年6月30日	2023年9月1日
合計		12,869			

(注) 1 2023年3月30日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

2 2023年8月7日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,353	60	2023年12月31日	2024年3月29日

(注) 2024年3月28日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	122,905			122,905
合計	122,905			122,905
自己株式				
普通株式	418	2,309	2	2,726
合計	418	2,309	2	2,726

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首68千株、当連結会計年度期末66千株)を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,309千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,301千株、単元未満株式の買取請求による増加8千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及び株式交付信託による減少2千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,353	60	2023年12月31日	2024年3月29日
2024年8月7日 取締役会	普通株式	7,215	60	2024年6月30日	2024年9月2日
合計		14,568			

- (注) 1 2024年3月28日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。
- 2 2024年8月7日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,816	65	2024年12月31日	2025年3月31日

- (注) 2025年3月28日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	104,458百万円	111,132百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,223	3,590
現金及び現金同等物	100,235	107,542

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年以内	1,139	1,331
1年超	1,367	2,350
合計	2,506	3,681

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは総合機械メーカーとして減・変速機をはじめとする様々な機械、システムの製造販売事業を行っており、必要な運転資金及び設備資金を銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期的な金融資産での運用に限定しております。デリバティブは後述するリスクをヘッジする目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開することから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジし、ポジションを一定比率に維持しております。定期的に把握されたヘッジ比率と未ヘッジのポジションが取締役に報告されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているため、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部につきましては、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約及び借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などにつきましては、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、一定金額以上の国内案件と輸出案件につきましては、受注前に事前の与信審査を行うなど、営業債権の回収懸念軽減を図っております。また、各事業部門が与信管理規程に従い、取引相手ごとの営業債権の期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引の利用に当たりましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

定期預金の運用に当たりましては、償還リスクを軽減するために、融資取引があり、かつ格付の高い金融機関のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションにつきまして、ヘッジ比率、未ヘッジの為替量を定めた市場リスク管理規程に従って、為替ヘッジを行っており、月次のヘッジ状況は毎月の取締役会に報告しております。外貨建ての営業債権債務を有する主要な連結子会社につきましても、ヘッジ比率、あるいは未ヘッジの為替量を定めた為替ヘッジ規程に従い、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクを管理しております。

また、当社は借入金に係る支払金利発生額を把握しており、定期的に取り締役に報告しております。支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び主要な連結子会社はデリバティブ取引につきましては、前述の為替及び金利変動リスクをヘッジする目的にのみ利用する方針であり、月次で契約先との残高照合などを行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社がグループの資金を一元管理しております。事業部門及び主要関係会社からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	13,271	13,271	
資産計	13,271	13,271	
(1) 社債	50,000	50,062	62
(2) 長期借入金	48,972	49,260	288
負債計	98,972	99,322	350
デリバティブ取引(*3)	(462)	(428)	34

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
関係会社株式	4,150
非上場株式	2,428
出資証券	5

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

当連結会計年度(2024年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	14,451	14,451	
資産計	14,451	14,451	
(1) 社債	60,000	60,345	345
(2) 長期借入金	76,815	77,674	859
負債計	136,815	138,019	1,205
デリバティブ取引(*3)	(3,318)	(3,484)	166

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
関係会社株式	4,527
非上場株式	2,434
出資証券	5

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	104,458		
受取手形、売掛金	239,590	10,403	235
合計	344,048	10,403	235

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	111,132		
受取手形、売掛金	249,689	8,525	21
合計	360,821	8,525	21

(注2)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	20,000			10,000	10,000
長期借入金	9,741	3,332	5,832	14,526	15,536	5
合計	19,741	23,332	5,832	14,526	25,536	10,005

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000			10,000	20,000	10,000
長期借入金	4,649	7,123	15,330	18,123	14,690	16,900
合計	24,649	7,123	15,330	28,123	34,690	26,900

3 金融商品のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	13,271			13,271
デリバティブ取引				
通貨関連		1,155		1,155
資産計	13,271	1,155		14,426
デリバティブ取引				
通貨関連		1,617		1,617
負債計		1,617		1,617

当連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	14,451			14,451
デリバティブ取引				
通貨関連		267		267
資産計	14,451	267		14,719
デリバティブ取引				
通貨関連		3,585		3,585
負債計		3,585		3,585

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
通貨関連		113		113
資産計		113		113
社債		50,062		50,062
長期借入金		49,260		49,260
デリバティブ取引				
通貨関連		78		78
負債計		99,400		99,400

当連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
通貨関連				
資産計				
社債		60,345		60,345
長期借入金		77,674		77,674
デリバティブ取引				
通貨関連		166		166
負債計		138,186		138,186

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	13,191	3,522	9,669
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	80	127	47
合計	13,271	3,649	9,622

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,433百万円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,413	3,363	11,050
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	38	45	7
合計	14,451	3,408	11,043

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,439百万円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	189	76	

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,115	847	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	43,009		786	786
	ユーロ	15,670		35	35
	人民元	3,453		23	23
	メキシコペソ	2,340		26	26
	ポンド	2,152		48	48
	買建				
	米ドル	6,229	370	81	81
	ユーロ	2,598	496	67	67
	メキシコペソ	1,237		5	5
	人民元	579	53	15	15
	日本円	77		1	1
	チリペソ	43		0	0
タイバーツ	28		0	0	
	合計	77,414	919	858	858

当連結会計年度(2024年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	20,539		989	989
	ユーロ	10,233		203	203
	人民元	5,434		219	219
	日本円	438		3	3
	買建				
	米ドル	5,310	140	17	17
	ユーロ	932		17	17
	タイバーツ	72		7	7
人民元	43	24	4	4	
	合計	43,002	164	1,397	1,397

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 契約資産			
	米ドル		18,823	8,574	1,159
	ユーロ		2,118	102	11
	台湾ドル		2,732		153
	ポンド		398		12
	中国元	132		2	
	買建 台湾ドル 米ドル	買掛金	1,005 131		17 1
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		607	33	53
	ユーロ	195	113	25	
	買建 日本円	買掛金	2,942		113
合計			29,084	8,845	1,286

当連結会計年度(2024年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金及び 契約資産			
	米ドル		18,493	3,411	1,763
	ユーロ		12,585		240
	ポンド		3,341		25
	台湾ドル		970		6
	中国元	166		9	
	買建 米ドル ユーロ 中国元	買掛金	892 731 33	225 101	39 54 1
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	ユーロ		1,144	433	76
	米ドル		65	9	9
	中国元	4		0	
買建 日本円	買掛金	2,167		81	
合計			40,593	4,180	2,087

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用制を採用しており、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

当社の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	84,424	88,385
勤務費用	3,417	3,659
利息費用	2,076	2,150
数理計算上の差異の発生額	2,606	5,389
退職給付の支払額	6,075	3,275
過去勤務費用の発生額	1,254	
簡便法から原則法への変更に伴う増加額(注)	214	524
その他	2,977	832
退職給付債務の期末残高	88,385	86,886

(注)当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れたことによるものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
年金資産の期首残高	60,264	74,705
期待運用収益	2,423	3,073
数理計算上の差異の発生額	12,901	11,091
事業主からの拠出額	823	571
退職給付の支払額	4,039	3,294
その他	2,333	1,956
年金資産の期末残高	74,705	88,103

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	62,291	59,913
年金資産	74,705	88,103
	12,414	28,190
非積立型制度の退職給付債務	26,094	26,973
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,680	1,217
退職給付に係る資産	15,773	31,914
退職給付に係る負債	29,453	30,697
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,680	1,217

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	3,417	3,659
利息費用	2,076	2,150
期待運用収益	2,423	3,073
数理計算上の差異の費用処理額	9	2,030
過去勤務費用の費用処理額	1,313	285
簡便法から原則法への移行に伴う費用処理額(注)	125	40
確定給付制度に係る退職給付費用	1,872	462

(注)当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れたことによるものであります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
過去勤務費用	59	285
数理計算上の差異	10,286	14,450
その他	266	126
合計	9,961	14,292

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
未認識過去勤務費用	185	155
未認識数理計算上の差異	18,284	32,605
合計	18,469	32,760

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
株式	79%	74%
現金及び預金	3%	2%
その他	18%	24%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、当社の一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度48%(35,601百万円)、当連結会計年度 49%(43,261百万円)含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
割引率	0.0%～7.0%	0.0%～6.1%
長期期待運用収益率	0.0%～8.0%	0.0%～8.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,678	4,359
簡便法から原則法への変更に伴う減少(注)	89	484
退職給付費用	1,123	737
退職給付の支払額	297	291
制度への拠出額	57	56
退職給付に係る負債の期末残高	4,359	4,266

(注)当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れたことによるものであります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	925	914
年金資産	949	962
	24	48
非積立型制度の退職給付債務	4,383	4,313
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,359	4,266
退職給付に係る資産	24	48
退職給付に係る負債	4,383	4,313
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,359	4,266

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,123百万円 当連結会計年度737百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度982百万円、当連結会計年度1,024百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,720百万円	1,886百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,381	597
保証工事引当金	3,200	3,087
退職給付に係る負債	8,424	10,139
棚卸資産未実現利益	3,386	3,200
投資有価証券等評価損	2,525	2,695
減価償却超過額	3,783	6,888
税務上の繰越欠損金	12,959	17,408
棚卸資産評価損	3,711	4,212
減損損失	8,921	6,115
受注工事損失引当金	88	258
その他	11,135	12,323
繰延税金資産小計	62,229	68,807
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	11,301	15,699
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	12,714	12,650
評価性引当額小計(注) 1	24,015	28,349
繰延税金資産合計	38,214	40,458
繰延税金負債		
連結子会社の全面時価評価に係る評価差額	3,302	3,302
海外子会社における割増減価償却費	3,956	5,174
海外子会社の留保利益	6,986	7,123
企業結合によって識別された無形固定資産	3,948	2,038
退職給付に係る資産	3,070	8,589
その他有価証券評価差額金	2,666	3,102
その他	790	1,642
繰延税金負債合計	24,719	30,969
繰延税金資産純額	13,496	9,489

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金負債」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「繰延税金負債」に表示していた「その他」 3,861百万円は、「退職給付に係る資産」 3,070百万円、「その他」 790百万円として組み替えております。

(注) 1 評価性引当額の変動の主な内容は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	78	134	115	730	506	11,395	12,959
評価性引当額	53	97	65	505	355	10,226	11,301
繰延税金資産	25	36	50	226	151	1,170	(b)1,657

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金12,959百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,657百万円を計上しております。この繰延税金資産は、主として連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、過去に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであります。将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	0	37	791	552	682	15,348	17,408
評価性引当額	0	34	783	548	607	13,729	15,699
繰延税金資産	0	3	8	4	76	1,620	(b)1,709

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金17,408百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,709百万円を計上しております。この繰延税金資産は、主として連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、過去に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであります。将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.3
住民税均等割	0.5	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.1
評価性引当額の増減	12.9	26.7
税額控除	5.4	19.4
持分法による投資利益	0.3	0.2
海外子会社の留保利益	0.3	0.6
海外子会社の税率差異等	6.0	1.0
のれん償却額	1.0	2.6
のれん減損損失	-	14.6
その他	2.1	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	61.1

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリ	ロジスティックス& コンストラクション	エネルギー& ライフライン	計		
北米	44,246	27,870	151,871	15,894	239,881		239,881
欧州	52,095	43,748	26,205	35,859	157,907		157,907
アジア (除く中国)	21,273	43,680	36,127	19,723	120,803		120,803
中国	15,771	62,324	6,381	1,765	86,242	19	86,260
その他	18,396	6,536	18,701	8,477	52,110		52,110
海外	151,781	184,159	239,285	81,718	656,943	19	656,962
日本	68,263	95,671	154,137	100,437	418,509	6,063	424,571
外部顧客への 売上高(注2)	220,044	279,830	393,422	182,155	1,075,452	6,081	1,081,533

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

(注2)「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。その他の源泉から生じた収益には、リースに関する収益、不動産事業収益がありますが、金額に重要性はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリ	ロジスティックス& コンストラクション	エネルギー& ライフライン	計		
北米	43,750	29,901	145,680	13,909	233,240		233,240
欧州	42,194	37,794	15,039	35,478	130,505		130,505
アジア (除く中国)	20,710	40,984	49,806	18,357	129,858		129,858
中国	14,403	68,442	5,477	1,455	89,777	44	89,822
その他	17,502	7,900	14,935	13,954	54,291		54,291
海外	138,560	185,021	230,936	83,154	637,671	44	637,715
日本	67,535	99,256	161,613	98,822	427,226	6,186	433,412
外部顧客への 売上高(注2)	206,095	284,277	392,549	181,976	1,064,896	6,230	1,071,126

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

(注2)「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。その他の源泉から生じた収益には、リースに関する収益、不動産事業収益がありますが、金額に重要性はありません。

2 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約について、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定できる範囲において認識し、契約上の支払条件を考慮の上、受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。取引価格には重要な金融要素は含まれておりません。

収益を認識するにあたっては、当社グループの製品の販売、工事契約・役務提供について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の時点で履行義務を充足すると判断し収益を認識しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 製品の販売に係る収益

製品の販売に係る収益には、主に減・変速機、プラスチック加工機械、油圧ショベルの販売が含まれ、引渡し時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得した段階で、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、据付の義務を負わない製品については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しています。

(2) 工事契約・役務の提供に係る収益

工事契約に係る収益には、主に船舶、運搬機械、エネルギープラント設備の建設、製造が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けて進捗度を見積っております。工事の進捗度の算定は主に原価比例法を用いています。原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としております。なお、工期がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

3 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	22,966	21,588
売掛金	218,901	228,641
合計	241,867	250,229
契約資産	58,414	39,632
契約負債	60,473	48,029

前連結会計年度における期首契約負債残高のうち、前連結会計年度に認識した収益は44,038百万円であります。

前連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

契約資産は、前連結会計年度末時点で完了しているが未請求の作業に係る対価に関するものであります。契約資産は、支払に対する権利が無条件となった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末における、残存履行義務に配分した取引価格の総額は129,312百万円であります。当該履行義務に配分した取引価額は、主に個別受注品事業に属するものであり、約9割が3年以内、約1割が3年超の長期にわたって履行義務を充足する工事契約に係る取引となっております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	21,588	26,062
売掛金	228,641	232,172
合計	250,229	258,235
契約資産	39,632	49,189
契約負債	48,029	36,351

当連結会計年度における期首契約負債残高のうち、当連結会計年度に認識した収益は41,240百万円であります。

当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

契約資産は、当連結会計年度末時点で完了しているが未請求の作業に係る対価に関するものであります。契約資産は、支払に対する権利が無条件となった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における、残存履行義務に配分した取引価格の総額は89,994百万円であります。当該履行義務に配分した取引価額は、主に個別受注品事業に属するものであり、約9割が3年以内、約1割が3年超の長期にわたって履行義務を充足する工事契約に係る取引となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討の対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メカトロニクス」、「インダストリアル マシナリー」、「ロジスティクス&コンストラクション」、「エネルギー&ライフライン」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置
インダストリアル マシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品
ロジスティクス& コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー& ライフライン	自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン、ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	メカトロニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティックス& コンストラクション	エネルギー& ライフライン	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	220,044	279,830	393,422	182,155	1,075,452	6,081	1,081,533		1,081,533
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,156	1,669	435	707	4,968	3,303	8,270	8,270	
計	222,201	281,500	393,857	182,862	1,080,419	9,384	1,089,803	8,270	1,081,533
セグメント利益	12,408	25,602	28,123	6,342	72,476	1,880	74,356	12	74,367
セグメント資産	284,135	303,860	360,287	163,497	1,111,779	83,316	1,195,095	5,762	1,200,857
その他の項目									
減価償却費	11,441	9,426	11,403	3,544	35,815	559	36,374		36,374
のれんの償却額	1,898	41			1,939		1,939		1,939
減損損失	10,993	472	6,932	648	19,045	192	19,237		19,237
持分法適用会社 への投資額	49		2,154		2,203		2,203		2,203
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	14,657	15,217	6,234	5,462	41,570	932	42,502		42,502

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額5,762百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	メカトロニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス& コンストラクション	エネルギー& ライフライン	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,095	284,277	392,549	181,976	1,064,896	6,230	1,071,126		1,071,126
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,748	1,316	678	1,219	4,961	3,553	8,514	8,514	
計	207,842	285,593	393,227	183,195	1,069,857	9,783	1,079,640	8,514	1,071,126
セグメント利益	3,787	20,288	25,311	3,766	53,152	2,037	55,189	86	55,103
セグメント資産	269,216	342,498	376,937	178,419	1,167,070	93,585	1,260,656	414	1,260,242
その他の項目									
減価償却費	12,540	10,177	10,340	3,798	36,855	523	37,377		37,377
のれんの償却額	2,028				2,028		2,028		2,028
減損損失	23,191	560		1,122	24,872		24,872		24,872
持分法適用会社 への投資額	16		2,354		2,370		2,370		2,370
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	16,954	12,681	11,894	4,431	45,960	824	46,784		46,784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 86百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 414百万円は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産並びにセグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
424,571	212,048	444,913	1,081,533

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
227,971	37,876	64,159	330,007

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
433,412	208,720	428,995	1,071,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
236,634	47,858	63,506	347,998

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	メカトロニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス& コンストラクション	エネルギー& ライフライン	計			
当期末残高	19,312				19,312			19,312

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	メカトロニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス& コンストラクション	エネルギー& ライフライン	計			
当期末残高	8,020				8,020			8,020

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	5,059.88円	5,331.01円
1株当たり当期純利益	267.30円	63.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度68千株、当連結会計年度66千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度68千株、当連結会計年度66千株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,742	7,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,742	7,721
期中平均株式数(千株)	122,491	120,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友重機械工業(株)	第5回無担保社債	2019年7月24日	10,000		0.13	なし	2024年7月24日
住友重機械工業(株)	第6回無担保社債	2020年1月24日	10,000	10,000	0.29	なし	2030年1月24日
住友重機械工業(株)	第7回無担保社債	2020年9月23日	20,000	20,000 (20,000)	0.17	なし	2025年9月22日
住友重機械工業(株)	第8回無担保社債	2023年7月19日	10,000	10,000	0.41	なし	2028年7月19日
住友重機械工業(株)	第9回無担保社債	2024年4月18日		20,000	0.74	なし	2029年4月18日
合計			50,000	60,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」の内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000			10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,258	84,806	2.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,741	4,649	2.67	
コマーシャル・ペーパー		17,000	0.34	
1年以内に返済予定のリース債務	3,148	3,435		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	39,231	72,166	0.87	2026年3月31日 ~ 2033年4月26日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,624	6,223		
合計	121,001	188,279		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 上表のリース債務には、米国会計基準ASC第842号の適用により認識したリース債務は含まれておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,123	15,330	18,123	14,690
リース債務(固定)	2,544	1,224	773	456

4 一部の連結子会社を除き、リース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	520,353	1,071,126
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	33,482	21,698
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	23,509	7,721
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	193.26	63.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,964	20,369
受取手形	1 2,229	1, 2 5,166
売掛金及び契約資産	1 55,761	1 65,082
製品	20,412	19,567
仕掛品	28,617	32,100
原材料及び貯蔵品	872	852
前渡金	7,580	2,259
前払費用	2,192	2,268
未収入金	1 14,806	1 15,321
短期貸付金	24,298	20,920
その他	1 1,075	1 1,330
貸倒引当金	391	96
流動資産合計	176,412	185,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,044	34,395
構築物	6,143	6,269
機械及び装置	16,566	17,207
船舶	0	0
車両運搬具	45	64
工具、器具及び備品	4,030	4,295
土地	87,466	87,615
リース資産	69	103
建設仮勘定	3,024	9,707
有形固定資産合計	150,387	159,655
無形固定資産		
ソフトウェア	2,166	2,355
その他	1,360	1,171
無形固定資産合計	3,526	3,526
投資その他の資産		
投資有価証券	13,198	15,673
関係会社株式	160,691	135,607
関係会社出資金	35,708	39,878
従業員長期貸付金	6	28
関係会社長期貸付金	11,904	41,046
破産更生債権等	134	143
長期前払費用	720	747
繰延税金資産	15,977	13,770
その他	4,002	4,226
貸倒引当金	2,526	15,433
投資その他の資産合計	239,815	235,686
固定資産合計	393,728	398,867
資産合計	570,141	584,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 5,143	1, 2 6,039
買掛金	1 41,663	1 39,287
短期借入金	29,100	39,800
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	8,500	2,300
コマーシャル・ペーパー		17,000
リース債務	19	66
未払金	1 16,265	1 14,257
未払費用	1,711	1,949
未払法人税等	1,158	540
契約負債	28,747	11,860
預り金	1 76,412	1 66,238
賞与引当金	1 1,882	1 2,082
保証工事引当金	3,244	2,505
受注工事損失引当金	45	31
その他	1,429	2,341
流動負債合計	225,317	226,294
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	36,900	68,000
リース債務	60	77
関係会社事業損失引当金	10,710	
事業譲渡損失引当金	115	115
債務保証損失引当金		4,579
退職給付引当金	17,041	18,554
資産除去債務	295	295
再評価に係る繰延税金負債	20,408	20,408
長期預り金	1 39,930	1 32,654
固定負債合計	165,459	184,683
負債合計	390,776	410,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金	27,073	27,073
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	27,086	27,086
利益剰余金		
利益準備金	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70,789	73,021
利益剰余金合計	77,084	79,316
自己株式	1,177	11,207
株主資本合計	133,864	126,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,047	7,776
繰延ヘッジ損益	853	1,120
土地再評価差額金	40,307	40,307
評価・換算差額等合計	45,501	46,963
純資産合計	179,365	173,029
負債純資産合計	570,141	584,005

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1 221,864	1 225,595
売上原価	1 181,542	1 183,320
売上総利益	40,322	42,275
販売費及び一般管理費	2 32,878	2 45,403
営業利益又は営業損失()	7,444	3,128
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 14,069	1 41,474
為替差益	1,998	199
その他	1 3,249	1 3,029
営業外収益合計	19,316	44,702
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1 510	1 1,039
特許関係費用	917	984
その他	1 2,708	1 2,057
営業外費用合計	4,135	4,080
経常利益	22,625	37,495
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	3 201	3 9,814
過去勤務費用償却益	4 1,271	
現物配当に伴う交換利益	5 470	
特別利益合計	1,942	9,814
特別損失		
関係会社株式評価損		6 24,848
債務保証損失引当金繰入額		7 4,579
関係会社貸倒引当金繰入額		8 2,095
減損損失	9 11,769	9 888
合併に伴う未実現利益修正損		10 301
事業損失引当金繰入額	11 4,496	
特別損失合計	16,265	32,711
税引前当期純利益	8,303	14,597
法人税、住民税及び事業税	2,512	5
過年度法人税等	310	4,027
法人税等調整額	2,246	1,829
法人税等合計	44	2,203
当期純利益	8,347	16,800

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,872	27,073	13	27,086	6,295	75,176	81,471	1,149	138,279	
当期変動額										
剰余金の配当						12,869	12,869		12,869	
当期純利益						8,347	8,347		8,347	
自己株式の取得								29	29	
自己株式の処分			0	0				1	1	
土地再評価差額金の取崩						135	135		135	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計			0	0		4,387	4,387	28	4,415	
当期末残高	30,872	27,073	13	27,086	6,295	70,789	77,084	1,177	133,864	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,193	738	40,442	43,897	182,176
当期変動額					
剰余金の配当					12,869
当期純利益					8,347
自己株式の取得					29
自己株式の処分					1
土地再評価差額金の取崩					135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,854	116	135	1,603	1,603
当期変動額合計	1,854	116	135	1,603	2,812
当期末残高	6,047	853	40,307	45,501	179,365

当事業年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,872	27,073	13	27,086	6,295	70,789	77,084	1,177	133,864	
当期変動額										
剰余金の配当						14,568	14,568		14,568	
当期純利益						16,800	16,800		16,800	
自己株式の取得								10,035	10,035	
自己株式の処分			0	0				5	5	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計			0	0		2,232	2,232	10,030	7,798	
当期末残高	30,872	27,073	13	27,086	6,295	73,021	79,316	11,207	126,066	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,047	853	40,307	45,501	179,365
当期変動額					
剰余金の配当					14,568
当期純利益					16,800
自己株式の取得					10,035
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,729	267		1,462	1,462
当期変動額合計	1,729	267		1,462	6,336
当期末残高	7,776	1,120	40,307	46,963	173,029

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績等に基づき計上しております。

(4) 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事につきましては、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 事業譲渡損失引当金

リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上し

ております

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用につきましては、発生した事業年度において費用処理しております。

さらに、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、減・変速機、プラスチック加工機械、エネルギープラント設備等の販売・サービスの提供を行っており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡し時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡し時点で収益を認識しています。なお、据付の義務を負わない製品については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しています。工事契約の実施及び役務の提供については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を見積ることにより収益を認識しています。工事の進捗度の算定は原価比例法を用いています。原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約及び通貨スワップにつきましては、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引...外貨建売掛金及び契約資産、外貨建買掛金及び予定取引

金利スワップ取引...借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を6か月ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当社では、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積り

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

当事業年度の損益計算書に計上された売上高225,595百万円のうち、「インダストリアル マシナリー」及び「エネルギー&ライフライン」の各事業において、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事収益（売上高）は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
一定の期間にわたり充足される履行義務に係る 工事収益（売上高）	43,644	37,307

(2)会計上の見積りの内容の理解に資する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）1 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積り」に記載しているため、注記を省略しております。

2 関係会社投融資の評価

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

当事業年度末の貸借対照表において、Persimmon Technologies Corporationに対する関係会社長期貸付金及び同社のリース契約に対する債務保証について、以下の引当金を計上しています。

科目	(単位：百万円)	
	当事業年度 (2024年12月31日)	
関係会社株式		
関係会社長期貸付金		12,652
貸倒引当金()		12,652
債務保証損失引当金		4,579

(2)会計上の見積りの内容の理解に資する情報

Persimmon Technologies Corporationは債務超過の状態にあることから、同社に対する貸付金に対し全額貸倒引当金を計上し、当社債務保証の一部について、債務保証損失引当金を計上しております。

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）2 固定資産の減損」に記載のとおり、当事業年度において同社の固定資産に減損の兆候が認められることから、減損損失の認識要否の判定の結果、正味売却価額が当該資産グループの帳簿価額を上回ったため減損損失の認識は不要と判断しました。正味売却価額は、外部の専門家である不動産鑑定士の評価に基づいており、不動産鑑定評価における主要な仮定は、不動産市場における賃貸料の水準、インフレ率等であります。このため、将来の不動産市況等の動向によって正味売却価額が減少した場合には、翌事業年度に同社において減損損失が発生する可能性があり、これにより当社の引当金の計上金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」1,209百万円、「その他」1,499百万円は、「その他」2,708百万円として組み替えております。

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた2,201百万円は、「法人税、住民税及び事業税」2,512百万円及び「過年度法人税等」310百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期金銭債権	59,527百万円	51,925百万円
短期金銭債務	80,411	71,252
長期金銭債務	39,870	31,761

2 期末日満期手形

期末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
受取手形	百万円	11百万円
支払手形	76	9

3 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入等に対して、下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年12月31日)		当事業年度 (2024年12月31日)
Sumitomo Heavy Industries(USA), Inc.	22,622百万円	Sumitomo Heavy Industries(USA), Inc.	29,258百万円
Sumitomo SHI FW Energie B.V.	16,249	Sumitomo SHI FW Energie B.V.	17,985
住友建機(株)	12,667	Persimmon Technologies Corporation	11,265
住友建機販売(株)	6,681	住友建機(株)	7,802
住友重機械精機販売(株)	5,293	Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH	4,305
Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH	3,922	住友重機械搬送システム(株)	2,389
住友重機械搬送システム(株)	2,034	SHI MANUFACTURING & SERVICES (PHILIPPINES), INC.	2,000
SHI MANUFACTURING & SERVICES (PHILIPPINES), INC.	2,000	住友建機販売(株)	1,556
その他10件	3,948	その他7件	3,038
計	75,417	計	79,598

なお、前事業年度には外貨建保証債務163百万米ドル(23,047百万円)、121百万ユーロ(18,993百万円)、25百万ポーランドズウォティ(887百万円)、159百万タイパーツ(659百万円)、19百万ブラジルリアル(545百万円)及び0百万人民元(6百万円)が、当事業年度には外貨建保証債務257百万米ドル(40,598百万円)、117百万ユーロ(19,355百万円)、58百万ポーランドズウォティ(2,258百万円)、158百万タイパーツ(735百万円)、16百万ブラジルリアル(408百万円)が含まれております。

(2) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
	664百万円	1,750百万円

4 貸出コミットメントライン契約など

当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
貸出コミットメントの総額	90,000百万円	90,000百万円
借入実行残高		
差引額	90,000	90,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業取引(収入分)	83,195百万円	58,932百万円
営業取引(支出分)	57,136	69,771
営業取引以外の取引	15,665	42,612

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給料手当	9,084百万円	11,660百万円
賞与引当金繰入額	584	758
研究開発費	10,647	17,275
外注費	4,802	5,800
減価償却費	1,287	1,422

(表示方法の変更)

前事業年度において主要な費目として表示していなかった「外注費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より主要な費目として表示しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

おおよその割合

販売費	70%	50%
一般管理費	30%	50%

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

連結子会社であった住重ロジテック株式会社を吸収合併したことにより、抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上しております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

連結子会社であった住友重機械精機販売株式会社を吸収合併したことにより、抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上しております。

4 過去勤務費用償却益

当社の退職金制度を改定したことに伴い発生した過去勤務費用の償却益であります。

5 現物配当に伴う交換利益

当社の連結子会社であるSHI PLASTICS MACHINERY(HONG KONG),LTD.が保有していた債権を現物配当により当社へ移管した結果、当社が受け入れた債権の帳簿価額と、保有していた子会社株式の帳簿価額のうち、受け入れた債権と引き換えられたとみなされる額との差額を現物配当に伴う交換利益として特別利益に計上しております。

6 関係会社株式評価損

当社が保有するLafert S.p.A.の株式に係る評価損であります。

7 債務保証損失引当金繰入額

当社の連結子会社の債務保証に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上したことによるものであります。

8 関係会社貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社への債権に対するものであります。

9 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
基幹システム	その他無形固定資産他	愛知県大府市他	11,450
事業用資産	機械装置他	神奈川県横須賀市	303
事業用資産	工具器具備品他	東京都西東京市他	17

その他無形固定資産他は、開発計画の変更により資産性の検討を行った結果、将来の費用削減効果を見込めなくなったことから減損損失を認識するものであります。

また、その他の有形・無形固定資産については、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を認識するものであります。

減損損失を判定するに当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、処分価額から処分に要する費用を控除した金額をもって算定しており、将来使用見込がなく売却が困難な資産については、零としております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため零としております。

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	建物他	神奈川県横須賀市	649
事業用資産	機械装置他	愛媛県新居浜市	226
事業用資産	工具器具備品他	東京都西東京市他	12

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を認識するものであります。

減損損失の判定に当たりましては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産につきましては個々の物件単位でグルーピングをしております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額については、処分価額から処分に要する費用を控除した金額をもって算定しており、将来使用見込がなく売却が困難な資産については、零としております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため零としております。

10 合併に伴う未実現利益修正損

連結子会社であった住友重機械精機販売株式会社を吸収合併したことにより、合併に伴う未実現利益修正損を特

別損失に計上しております。

11 事業損失引当金繰入額

財政状態の悪化した関係会社に対して、損失負担見込額を計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	160,191	135,107
関連会社株式	500	500
計	160,691	135,607

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	576百万円	637百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額等	4,173	4,755
保証工事引当金	993	767
債務保証損失引当金		1,402
退職給付引当金	7,907	8,320
投資有価証券等評価損	19,329	27,074
研究開発資産償却費	897	2,654
棚卸資産評価損	1,454	1,686
減損損失	6,676	2,534
その他	3,130	3,718
繰延税金資産小計	45,136	53,547
評価性引当額	26,796	36,624
繰延税金資産合計	18,340	16,923
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,264	3,029
その他	99	124
繰延税金負債合計	2,363	3,153
繰延税金資産純額	15,977	13,770

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.5	80.8
抱合せ株式消滅差益	0.7	20.6
評価性引当額の増減	24.2	67.3
税額控除	5.4	11.3
その他	1.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	15.1

(表示方法の変更)

前事業年度において、「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」に含めておりました「抱合せ株式消滅差益」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において、「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」として表示していた49.2%は、「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」48.5%、「抱合せ株式消滅差益」0.7%として組み替えております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	当期末 取得原価
有形 固定資産	建物	33,044	4,188	(547) 583	2,254	34,395	63,369	97,764
	構築物	6,143	662	(38) 48	489	6,269	21,437	27,706
	機械及び装置	16,566	3,941	(281) 541	2,759	17,207	40,348	57,555
	船舶	0	-	-	-	0	3	3
	車両運搬具	45	44	(1) 1	25	64	395	459
	工具、器具及び備品	4,030	1,762	(15) 60	1,437	4,295	18,073	22,368
	土地	87,466 [60,715]	149	-	-	87,615 [60,715]	-	87,615 [60,715]
	リース資産	69	72	5	33	103	78	182
	建設仮勘定	3,024	17,143	(2) 10,460	-	9,707	-	9,707
	計	150,387	27,960	(884) 11,696	6,997	159,655	143,704	303,358
無形 固定資産	ソフトウェア	2,166	1,300	(2) 5	1,105	2,355	16,989	19,344
	その他	1,360	1,187	(1) 1,300	76	1,171	618	1,789
	計	3,526	2,487	(3) 1,305	1,181	3,526	17,607	21,133

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 []内は内書きで、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)等に基づいて行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

3 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	千葉製造所自動倉庫設備	412百万円
機械装置	千葉製造所塗装設備	394百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,917	12,934	322	15,529
賞与引当金	1,882	2,082	1,882	2,082
保証工事引当金	3,244	1,560	2,298	2,505
受注工事損失引当金	45	31	45	31
関係会社事業損失引当金	10,710	-	10,710	-
事業譲渡損失引当金	115	-	-	115
債務保証損失引当金	-	4,579	-	4,579

(注) 関係会社事業損失引当金の当期減少額10,710百万円は、貸倒引当金及び債務保証損失引当金への振替によるものであります。なお、損益計算書上、関係会社貸倒引当金繰入額と相殺して表示しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.shi.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(事業年度(第128期)	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	2024年3月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	(事業年度(第128期)	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	2024年3月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第129期 第1四半期	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	2024年5月14日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書 及び確認書	(第129期 中	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	2024年8月8日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定による もの 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号 (連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フ ローの状況に著しい影響を与える事象)の規定によるも の		2024年4月3日 関東財務局長に提出 2025年2月4日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(普通社債)及び その添付書類			2024年10月2日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書(普通社債)			2025年2月27日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間(自 2024年3月1日 至 2024年3月31日)		2024年4月15日 関東財務局長に提出
	報告期間(自 2024年4月1日 至 2024年4月30日)		2024年5月15日 関東財務局長に提出
	報告期間(自 2024年5月1日 至 2024年5月31日)		2024年6月14日 関東財務局長に提出
	報告期間(自 2024年6月1日 至 2024年6月30日)		2024年7月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年3月28日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	木	豊	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	松	通	子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藪	前	弘	

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(重要な会計上の見積り) 1 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積り」に記載のとおり、「インダストリアル マシナリー」、「ロジスティックス&コンストラクション」及び「エネルギー&ライフライン」の各セグメントにおいて、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。当連結会計年度の一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事収益の金額は、135,870百万円(連結売上高の13%)である。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は主に原価比例法を用いている。原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としている。</p> <p>工事の内容は契約ごとに大きく異なることから、工事原価総額の見積りの基礎となる工事实行予算の作成とその見直しには不確実性を伴う。具体的には、以下の経営者による判断が工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>工事契約の完了に必要な全ての作業内容が特定され、その見積原価が工事实行予算に含まれているか否かの判断</p> <p>当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初見積り以上のコストの発生、製品の性能及び納期上の問題によるペナルティーの支払い等が、適時かつ適切に工事实行予算に反映されているか否かの判断</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>工事实行予算の作成及び見直しのプロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価した。</p> <p>仕様書等と照合し工事原価総額の見積りに漏れがないことを確かめ、工事实行予算の内容が正しいことを確認する統制</p> <p>仕様変更や工程進捗状況等を踏まえ、工事实行予算を適時に見直す統制</p> <p>(2)工事原価総額の見積りの合理性の評価</p> <p>工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>工事期間と履行義務の充足に係る進捗度との相関関係について、過去の類似案件における相関関係と比較し、大幅な乖離のある案件の有無を検討した。</p> <p>工事契約の条件や工事内容を勘案して、工事原価総額の見積りの不確実性が相対的に高い工事案件を抽出し、次の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 工事原価総額の当初の見積額とその再見積額との比較により、工事实行予算の作成精度を評価した。また、その比較において認識された差異の内容を検討し、差異の要因となった事象による影響が見直し後の工事实行予算に適切に反映されているかどうかを確認した。 工事原価総額の見積りについて、その根拠となった原価積算資料と照合し、工事契約の完了に必要な重要な見積原価が工事实行予算に含まれているか否かを確認した。 工事案件の責任者に工事の概況及び進捗状況を質問するとともに、現場の工程管理資料における予定進捗度、履行義務の充足に係る進捗度及び工事現場の視察により観察された実際の進捗度との乖離状況を把握し、工事实行予算の見直しの要否を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友重機械工業株式会社の2024年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、住友重機械工業株式会社が2024年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 3月28日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 通 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪 前 弘

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(重要な会計上の見積り)1 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積り」に記載のとおり、「インダストリアル マシナリー」及び「エネルギー&ライフライン」の各事業において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。当事業年度の一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事収益の金額は、37,307百万円(売上高の17%)である。</p> <p>履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は原価比例法を用いている。原価比例法においては、実施した工事に発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としている。</p> <p>工事の内容は契約ごとに大きく異なることから、工事原価総額の見積りの基礎となる工事实行予算の作成とその見直しには不確実性を伴う。具体的には、以下の経営者による判断が工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>工事契約の完了に必要な全ての作業内容が特定され、その見積原価が工事实行予算に含まれているか否かの判断</p> <p>当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初見積り以上のコストの発生、製品の性能及び納期上の問題によるペナルティーの支払い等が、適時かつ適切に工事实行予算に反映されているか否かの判断</p> <p>以上から、当監査法人は、一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「一定の期間にわたり充足される履行義務に係る工事原価総額の見積りの合理性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、具体的な記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。